



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

- 財政状況の公表（財政課） 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

令和元年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 光文堂コミュニケーションズ株式会社 〒901-1111 南風原町字兼城577番地</p>
---	---



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	令和元年度予算編成の基本的考え方	1
2	令和元年度重点施策	1
3	令和元年度重点施策事業一覧	15
4	当初予算の規模	41
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	42
(2)	歳出予算の状況	47
6	特別会計予算の概要	58
(1)	農業改良資金特別会計	59
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	59
(3)	中小企業振興資金特別会計	60
(4)	下地島空港特別会計	60
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	61
(6)	下水道事業特別会計	61
(7)	所有者不明土地管理特別会計	62
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計	62
(9)	中央卸売市場事業特別会計	63
(10)	林業・木材産業改善資金特別会計	63
(11)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	64
(12)	宜野湾港整備事業特別会計	64
(13)	国際物流拠点産業集積地域城那覇地区特別会計	65
(14)	産業振興基金特別会計	65
(15)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	66
(16)	中城湾港マリン・タウン特別会計	66
(17)	駐市場事業特別会計	67
(18)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	67
(19)	公債管理特別会計	68
(20)	国民健康保険事業特別会計	68

7	公営企業会計予算の概要	69
(1)	病院事業会計	69
(2)	水道事業会計	70
(3)	工業用水道事業会計	72
8	平成30年度予算の補正概要	
(1)	歳入予算の補正状況	74
(2)	歳出予算の補正状況	76
(3)	特別会計予算の補正状況	78
9	県債及び一時借入金の状況	
(1)	県債の状況	79
(2)	一時借入金の状況	79
10	平成30年度の予算執行状況	
(1)	一般会計歳入歳出予算の執行状況	81
(2)	特別会計歳入歳出予算の執行状況	85
11	平成30年度下半期の公営企業の業務状況	
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	89
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	94
(3)	沖縄県工業用水道事業の業務状況	98

1 令和元年度予算編成の基本的考え方

沖縄は、3年半後に復帰50年を迎える。

令和元年度は、この大きな節目を見据え、残り期間が3年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下「基本計画」という。）の総仕上げに向けた取組を加速させなければならない。基本計画では、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題等の解決に向け、安全で安心に暮らせる沖縄らしい優しい社会を創り上げるとともに、アジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環の状態を実現することが求められている。

このような状況に鑑み、令和元年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととする。

(1) 「平成31年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセンサスとして、「平成31年度重点テーマ」（平成30年10月15日沖縄県知事決定）に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ① 新時代沖縄の挑戦「日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ」
- ② 沖縄らしい優しい社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- ③ 人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- ④ 県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
- ⑤ 県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」

(2) 基本計画の着実な推進及び「沖縄県PDCA」等の反映

基本計画に掲げる事業を着実に推進することとする。

そのため、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興一括交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「沖縄県行政運営プログラム」の推進

「沖縄県行政運営プログラム（平成30年3月）」（以下「行政運営プログラム」という。）を着実に推進することとする。

そのため、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行政需要に的確かつ迅速に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」を実現する行政体制の整備及び持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組むとともに、県民の福祉の増進を図るため、限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指すこととする。

2 令和元年度重点施策

【基本方針】

(1) 県政運営に取り組む決意

県政運営に当たっては、「自立」、「共生」、「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基

づく政策を推進し、本年を全ての人の尊厳を守り、誰一人取り残すことのない社会づくりのスタートの年にいたします。

経済面では、アジアの中心に位置する地理的優位性と、沖縄が誇るソフトパワーなどの強みを活かし、アジア諸国との経済交流に向けた連携を強化し、県経済の発展及び県民所得の向上を図ってまいります。

アジアのダイナミズムを県経済に取り込む千載一遇のチャンスと捉え、「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に基づく施策を推進し、沖縄経済の成長及び発展を実現してまいります。

また、ダイバーシティ（多様性）、デモクラシー（民主主義）、ディプロマシー（自治体外交）の考え方を県政の取組に活かすため、本年度に万国津梁会議（仮称）を設置し、平和、経済、文化、教育等の各領域において高い見識を有する方々に参加していただき、この会議での議論を更なる政策の推進につなげてまいります。

沖縄県は、日米安全保障体制の必要性は理解しておりますが、戦後73年、施政権が米国から日本に返還されて46年を経た現在もおお、国土面積の約0.6パーセントに過ぎない沖縄県に米軍専用施設の約70.3パーセントが集中し続けている状況は異常と言わざるを得ません。我が国にとって日米安全保障体制が重要であるならば、本来、その負担も日本国民全体で担うべきであります。

このような基本認識の下、沖縄の過重な基地負担の軽減に取り組んでまいります。

特に、辺野古新基地建設問題については、司法ではなく対話によって解決策を求めていくことが重要と考えております。同時に、世界一危険と言われる普天間飛行場の固定化は絶対に許されないと考えており、辺野古移設に関わりなく、同飛行場の県外、国外への移設、早期返還及び5年以内の運用停止を含む危険性の除去を政府に対し強く求めてまいります。

沖縄県は、辺野古に新基地は造らせないとという公約の実現に向けて、ぶれることなく、全身全霊で取り組んでまいります。

また、「子どもの貧困対策」を最重要施策に掲げ、全庁的な取組をもって貧困の連鎖を断ち切り、全ての子どもたちが夢や希望を持って成長していきける社会を実現してまいります。

離島振興については、離島の諸課題を把握し、条件不利性を克服するため、交通・生活コストの低減、教育、医療、福祉等の定住条件の整備や、離島地域の特色を活かした産業の振興を推進してまいります。

県民がウチナチュルとしてのアイデンテイティーを確立し、沖縄（ウチナー）文化の根底をなすチムグクルを育むことができるよう、「琉球歴史文化の日」（仮称）を制定し、沖縄文化の更なる普及、継承、発展及び発信に取り組めます。

未来を担う子どもたち、若者たちに、平和で真に豊かな沖縄、誇りある沖縄、「新時代沖縄」を託せるよう、職員一丸となって知事公約に掲げた諸施策を着実に推進し、全力で県政運営に当たる決意であります。

(2) 沖縄を取り巻く現状の認識

国際社会においては、モバイル端末やSNSの普及が人々の生活を大きく変え、AIやIoT、自動運転といった次世代技術の開発が進んでおります。これらのデジタル技術を始めとするイノベーションの進展とともに、実体経済のグローバル化と金融システムの発達により、世界経済の相互依存は一層強まっております。

一方、欧米の主要国では、国内所得格差の拡大等を背景に反グローバル主義の機運が生

じております。

昨年から続いている米中の貿易摩擦については、2国間のみならず、貿易に支えられ回復基調にある世界経済への影響が懸念されます。

また、朝鮮半島における昨年4月の南北首脳会談、6月の史上初の米朝首脳会談により、朝鮮半島の完全な非核化に向けた意思が明確に示されたほか、日中間係においても首脳会談が開催され、東アジアの緊張緩和に向けた動きが見られます。

我が国においては、政府の令和元年度の経済見通しによると、10月の消費税率の引上げを踏まえた経済対策等の効果も相まって、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれております。

一方で、企業の人手不足は全国的な課題となっており、その解決に向け、労働環境の改善や女性・高齢者の労働参加を促すための働き方改革、幅広い外国人材の受入れに向けた取組が進められております。

こうした中、沖縄県の経済は、国内景気の回復や入域観光客数の増加を背景に、観光需要や個人消費が拡大し、民間設備投資も増加するなど、平成24年以来、6年にわたり景気拡大が続いております。県経済は、今年も好調を維持すると見込まれますが、10月の消費税率の引上げによる県民や観光客の消費活動への影響については留意する必要があります。

平成30年の入域観光客数は約984万人で、6年連続で過去最高を更新し、情報通信関連産業についても、雇用者数は45,000人、売上高は4,300億円を超えるなど好調を維持しております。

また、直近の平成31年1月の有効求人倍率は1.23倍となり28か月連続で1倍を超えており、完全失業率も昨年7月には44年ぶりの2パーセント台を記録するなど、雇用情勢も好調に推移しております。

アジア各地と那覇空港間の直行便数については、平成24年度末の週49便から平成31年1月末には週235便と大幅に伸びており、同空港における農林水産物や食品の輸出額も増加しております。

さらに、県外及び外資系企業によるリゾートホテルの進出が続くなど、沖縄の発展可能性に国内外のマーケットから評価が高まっております。

また、尖閣諸島を巡る情勢につきましても、中国公船が領海侵入を繰り返しており、宮古、八重山地域の住民に不安を与えております。県民の平穏な生活環境及び県内漁業者の安全確保に向けて、国に要請するとともに、国の関係機関との連携を強化しているところです。県としても、文化や経済など多面的な分野の交流を通じ、諸国民との信頼の構築を図り、地域の平和と発展に貢献してまいります。

(3) 今後の沖縄振興に向けた取組

令和元年度は、これまで実施した沖縄振興計画に基づく各種施策等の課題や対策について総点検を行い、新沖縄発展戦略を踏まえ新たな沖縄振興計画の検討に着手するとともに、残り3年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画の総仕上げに向け、各種施策に全力で取り組む年となります。引き続き、県民所得の向上、子どもや貧困の解消、過重な基地負担の軽減等の重要課題に対応した施策を着実に推進してまいります。

また、知事公約における「新時代沖縄の到来」、「誇りある豊かさ」、「沖縄らしい優しい社会の構築」の3つの視点を踏まえ、好調な経済の更なる発展と沖縄らしい優しい社会の構築に向け、経済、文化、教育、福祉、保健医療など、あらゆる分野の施策実現に邁進してまいります。

「新時代沖縄の到来—経済分野—」については、成長するアジア経済に連動し、「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に基づく取組を一層推進します。

昨年11月のアジア経済戦略構想推進・検証委員会の提言も踏まえ、観光リゾート産業や情報通信関連産業等のリーディング産業の拡充・強化、国際物流拠点の形成などをスケール感とスピード感を持って推進し、2021年度の目標である県内総生産5兆1千億円の達成や県民所得の向上に向けて取り組んでまいります。

昨年5月に設立した一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センターを司令塔として、Society 5.0に対応した情報通信産業の振興を図るとともに、沖縄の多くの産業にAI、IoTなどの先進的なITを活用することにより、生産性向上、高付加価値化の推進及び新ビジネスの創出を目指します。

また、医療機関等との連携により、再生医療等の先端医療の産業化に向けた研究を推進するとともに、医療機器の開発・製造基盤の創出に向けた包括的な支援体制の構築に取り組んでまいります。

沖縄MIC振興戦略に基づき、産学官連携による国内外のMIC誘致、受入体制の強化、人材育成等に取り組む、MIC推進による各産業分野の成長発展とブランド力の向上を図ります。あわせて、沖縄の成長可能性を引き出す大型MIC施設や東海岸一帯の賑わいの核となるエリアの形成に向け、取り組んでまいります。

また、航空機整備を中心とする産業の集積を目指し、航空関連産業クラスターの形成を図ります。3月に旅客ターミナルが開業した下地島空港については、宮古圏域の観光客の増加に寄与することから、一層の利用拡大に取り組みます。

また、畜産物、水産物等の県産ブランド化と海外輸出体制を強化するため、高度衛生加工処理施設の整備等を促進します。

沖縄が世界に誇れる観光リゾート地として発展していくことを目指すとともに、県民生活と調和した持続的な観光振興を図るため、観光・環境協力税（仮称）の早期の導入に向けて取り組んでまいります。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムへの導入については、事業の実現に向けた詳細な検討を行うとともに、国に対し、公設民営型の上下分離方式を可能とする特例制度の創設などを求め、計画段階への早期移行に向けて取組を進めます。

「誇りある豊かさ—平和分野—」については、沖縄の過重な基地負担の軽減を図るため、基地の整理縮小をはじめ、日米地位協定の抜本的な見直し、騒音問題や米軍人・軍属による犯罪など基地から派生する諸問題の解決に全力で取り組んでまいります。

基地の整理縮小については、建白書の精神に基づき、普天間飛行場の閉鎖・撤去を求めるとともに、1日も早い運用停止を日米両政府に求めてまいります。また、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、総合計画の確実な実施とともに、内容の具体的な説明、地元意見の聴取の場の設置、跡地利用の円滑な推進等を引き続き政府に対して強く求めます。

日米地位協定に関しては、沖縄県がドイツ、イタリアを調査した結果、両国が航空法など自国の法律や規則を米軍にも適用させ、米軍の活動をコントロールすることで、自国の主権を確立していることが明らかになりました。同じ主権国家として、我が国においても米軍に国内法を適用することなどを日米両政府に強く求めます。

当該調査については、イギリス、ベルギーに加え、アジア諸国等にも対象を拡大するなど、日米地位協定の問題点を更に明確化していきたいと考えております。

また、全国知事会においては、「米軍基地負担に関する提言」を全都道府県による全会一致で取りまとめ、政府への提言を行いました。引き続き、全国知事会をはじめ、渉外知事会や軍転協との連携を深め、沖縄の過重な基地負担の軽減に全力で取り組んでまいります。

跡地利用に際しては、沖縄発展のための貴重な空間として、県土構造の再編を視野に入れた総合かつ効率的な利用を推進してまいります。

アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等については、本県が、国内外に貢献できるよう「国際災害救済センター」（仮称）の役割を検討するとともに、本県の地理的特性や歴史、沖縄のソフトパワーを活かし、国際交流、国際貢献を通じた平和の緩衝地帯の形成を目指してまいります。

「沖縄らしい優しい社会の構築 一生活分野一」については、子どもの貧困対策の更なる推進を図るため、「沖縄県子どもの貧困対策計画」を改定し、小規模離島町村への支援の強化や子どもたちの居場所のネットワークの拡充、雇用の質の改善等に取り組むとともに、「沖縄子どもの未来県民会議」をはじめとした行政、民間等による幅広い支援体制を構築します。

子どもへの貧困対策として、中学生のバス通学無料化に向け取り組みます。また、ひとり親家庭や生活に困難する多子世帯などへの支援を引き続き推進してまいります。

待機児童の解消につきましては、「黄金っ子応援プラン」に基づき、市町村が実施する保育所等の整備や認可外保育施設の認可化の支援、保育士等の確保に取り組んでいます。

また、認可外保育施設の入所児童の処遇向上を図るため、保育環境の安全確保に取り組むとともに、引き続き給食費支援を行います。

放課後児童クラブについては、小学校等の公的施設を活用した設置促進等に取り組みます。

妊娠前から子育て期まで切れ目なく必要な支援を行う母子健康包括支援センターの設置を促進します。

女性がそれぞれのライフステージに応じて安心して生活し、様々な分野で持てる力を十分に発揮できる社会の実現のため、女性力・平和推進課を新たに設置し、市町村や関係団体等と連携して取り組んでまいります。

また、北部圏域における医師不足を抜本的に解決し、安定的かつ効率的で地域完結型の医療提供体制を構築するための北部基幹病院の整備に向け、関係者間の基本的枠組みに関する合意形成を図り、基本構想、基本計画を策定するなど着実に取り組んでまいります。

北部圏域への中高一貫校設置を推進するなど、中高一貫教育を充実させ、人材育成を図ります。

森や水及び水源地域に対する理解の促進と地域の振興を図るため、やんばるの森・いのちの水を守る取組を推進します。

本島周辺離島8村への水道水の安定供給と料金低減などを図るため、水道広域化に取り組みます。

また、県外都市部における移住相談会や移住体験ツアーの開催など、U・J・Iターン者の持続的受入れに向けた取組を推進します。

全ての県民の尊厳を守るため、人権啓発活動やLGBTの方々などへの偏見や差別をなくす取組を推進し、互いに尊重し合う共生の社会を目指します。

令和元年度に開催される「第43回全国育樹祭」を契機に、県民一体となった緑化活動を

推進し、花と緑であふれる魅力的な県土の形成を図ります。

令和元年度の県政運営の「重点テーマ」として、「新時代沖縄への挑戦」、「沖縄らしい優しい社会へ」、「人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ」、「県民一人ひとりに豊かな人生を」と及び「県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る」の5項目を掲げ、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

職員が沖縄を愛する心と既存の価値観にとらわれない柔軟な発想と向上心をもって、持てる能力を発揮できる職場づくりを進め、限りある行政資源の下で、多様な行政需要に対応する政策実現型組織の編成に取り組んでまいります。

(4) 内閣府予算

令和元年度内閣府沖縄振興予算においては、沖縄振興を推進するための経費として3,010億円が確保され、事業最終年度となる那覇空港滑走路増設事業などの経費が引き続き計上されたほか、子どもへの貧困対策、沖縄健康医療拠点整備、北部振興事業などが増額となり、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村対応の支援やソフト交付金を補完し市町村等の事業を推進する経費などが新たに盛り込まれました。

総額としては、概算要求の満額に届きませんが、厳しい国の財政状況の中、平成30年度当初予算と同額が確保されました。

しかしながら、関係各位の御尽力にもかかわらず、県及び市町村が増額を強く求めていた沖縄振興一括交付金が平成30年度を下回り大幅に減額となったことについては、残念であります。

また、新年度新規となる沖縄振興特定事業推進費については、その活用を注視しつつ、ソフト交付金事業と相まってこれらの効果が高まるよう連携して取り組んでまいりたいと考えております。

令和元年度税制改正においては、7つの沖縄振興税制の延長及び航空機燃料税軽減措置の対象地域への「下地島」の追加が認められました。

県としては、沖縄振興予算及び税制の更なる効果的な活用を図るため、県を挙げて推進体制を強化し、最大の効果が得られるよう沖縄の振興に全力で取り組んでまいります。

【施策の概要】

第1 「経済分野」—新時代沖縄の到来—

【自立経済発展資源の創出】

持続的な県経済の成長・発展に向け、アジアの活力を取り込み、インフラの整備や海外におけるビジネス・ネットワークの連携強化、貿易、観光などアジアとの経済交流に向けた取組を効果的かつ効率的に進めてまいります。

また、自然環境、文化資源、スポーツ、農林水産物などをはじめとする産業資源の高付加価値化を推進し、各産業分野において沖縄ブランドの確立を図ります。

先端IT技術を各産業へ導入し産業の高度化を推進する人材の育成等に取り組みとともに、企業の海外展開を牽引するグローバル人材、新たな産業の創出を牽引する起業家人材及び県内産業の新たな成長に資する人材の育成等を推進いたします。

【社会資本・産業基盤の整備】

2019年度末の供用開始に向け那覇空港滑走路増設事業を促進し、同空港の機能強化を図ります。

さらに、県内経済界等とも連携して同空港に求められる将来の姿を描き、一層の機能強化及び拡充に取り組んでまいります。

那覇港については、総合物流センターにおける集貨・創貨の促進及び臨港道路の整備を推進します。

中城湾港については、航路の拡充や産業支援港湾整備を進め、クルーズ船の受入れについても、物流機能との共存を図り、持続可能な受入体制の構築に取り組めます。

本部港については、物流、人流機能の向上を図り、大型クルーズ船の香港に対応する岸壁等の整備を推進します。

幹線道路網については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を引き続き促進するとともに、南部東道路等の整備、本島の南北軸と東西軸を結ぶ「ハンゴ道路ネットワーク」の早期構築に取り組めます。

また、県道浦添西原線の整備を推進します。

沖縄都市モノレールの首里駅から沖縄自動車道西原入口までの延長整備を推進し、令和元年の開業を目指してまいります。

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

沖縄のソフトラバナーを活用した世界水準の観光リゾート地の形成に取り組むとともに、沖縄観光ブランド「Be. Okinawa（ビーオキナワ）」を推進し、2021年度までに観光収入1兆1,000億円、入域観光客数1,200万人の達成を目指します。

このため、観光船舶実行会議を活用し、観光の質の向上、地元収益の創出・拡大による観光関連産業の所得向上を目指します。

また、人材育成と受入体制の強化を図るため、観光・環境協力税（仮称）の導入及び「観光基金」の設置に向けた検討を進めてまいります。

南西諸島周遊クルーズの誘致、フライングクルーズの促進、クルーズ展示会の誘致などを柱とした「東洋のカリブ構想」を強力に推進してまいります。

また、国内有数の国内航空路線網と拡大する国際航空路線網を活かし、経由便を活用した欧・米・豪からのトランジット客の誘致を強化するとともに、国内はもとより、台湾、

香港等アジアの観光地と連携し、沖縄をアジア、日本を周遊する中継地の一つとすることを促進する「国際旅客ハブ」の形成を図ります。

宿泊業及び観光産業従事者の外国語対応力の強化、医療受入態勢の充実など外国人観光客が安心して沖縄観光を楽しむことができる環境整備を推進してまいります。

首里城をはじめとした「琉球王国のグスク及び関連遺産群」についての適切な観光活用を推進するとともに、文化芸能、生活文化、地域文化などの魅力を観光資源として活用してまいります。

農林水産業と連携したグリーン・ツーリズム、森林ツーリズムなどの体験交流型観光を推進します。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県出身選手の育成や聖火リレーの取組のほか、事前キャンペーンの誘致など、スポーツコンベンションを推進するとともに、Jリーグ規格スタジアムの整備やプロスポーツとの連携を図るなど、スポーツツーリズムの推進に取り組めます。

【産業の振興と雇用の創出・安定】

沖縄と首都圏・アジアを直結する国際情報通信ネットワークなどのインフラを活用したビジネスの展開を支援してまいります。

また、観光とテクノロジーを組み合わせたResort Tech（リゾートテック）の提唱及び推進、先進的なITを活用した産業活性化施策の実施等により、県内情報産業の高度化を図るとともに、更なる企業集積のためアジアITビジネスセンター（仮称）を整備するなど、アジア有数の国際情報通信拠点の形成を目指します。

また、賃貸工場の整備や国際航空物流の拡充等を進め、アジアをつなぐ国際競争力ある物流拠点としての機能を強化し、航空・臨港型産業の集積を促進してまいります。

沖縄物産フェアの拡充や県内企業の販路開拓の支援等により、県産品の県外、アジア市場への販路拡大、販売促進を図ります。

さらに、海外ネットワークを活用し、観光誘客、県内企業の海外展開、投資促進等、戦略的に施策を展開してまいります。

沖縄からアジアへ展開するビジネスモデルを創出し、商流・物流機能の拡充を図ることと、全国特産品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築を推進します。また、国内最大級の個別マッチング型国際商談会「沖縄大交易会2019」を民間と共同で開催します。

再生医療等の研究を通じて先端医療技術の研究基盤を強化するとともに、産学共同による研究開発等を支援し、国際的な先端医療拠点の形成を推進してまいります。

また、沖縄の生物資源や地理的優位性等を活かした医薬品、医療機器、機能性食品等の研究開発及び事業化を推進します。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域、経済金融活性化特別地区等の特区や各種税制優遇措置などを活用し、半導体や電子部品製品関連など高付加価値製品を製造する分野、航空関連産業分野及び医療機器製造関連産業をはじめとする先端医療・健康・バイオ分野を中心とした産業の集積を図ります。

沖縄振興特別措置法及び復興特別措置法に基づき各種税制措置の延長及び拡充に向け、経済界と連携して取り組んでまいります。

県内ものづくり産業の振興については、付加価値の高い製品開発、基盤技術の高度化及び県内発注の促進に取り組むとともに、先端技術導入を図るための県内外研究機関との連携や技術交流を推進してまいります。

泡盛製造業については、リーディング企業の育成や経営が厳しい酒造所に対する改善支援など、経営状況に応じた総合的な支援策を展開するとともに、国との連携による海外輸出を促進してまいります。

伝統工芸産業については、後継者育成や原材料の安定確保、市場ニーズに対応した製品開発等に取り組むとともに、「工芸の杜（仮称）」の2021年度供用開始を目指し、整備を進めてまいります。

中小企業・小規模事業者の支援については、各支援機関や市町村等と緊密に連携し、経営革新や創業の促進、経営基盤の強化、資金調達の見直しなどへ総合的に取り組めます。また、事業計画の策定支援、後継者への事業承継、生産性向上への取組など、近年新たな役割を求められている商工会・商工会議所等の支援体制強化に取り組むとともに、市町村と連携した商店街への支援等を実施し、県内商業の活性化を図ります。

クラリエネルギーの推進については、沖縄の地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、島しょ型エネルギー技術開発や、関連企業の海外展開を促進します。

雇用の安定については、若年者等の離職率の高さや求人と求職のミスマッチ等の課題に引き続き取り組んでまいります。

雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度の更なる活用を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進、正規雇用の拡大、働きやすい環境づくりなどに取り組む企業に対し、各種支援施策を展開し、県民所得の向上、ひいては子どもたちの貧困の解消につながるよう取り組んでまいります。

また、人手不足については、処遇の改善など労働環境の整備を業界に促すとともに、外国人材の活用などについても、全庁的に各業界の取組を促進してまいります。

【農林水産業の振興】

本県の農業産出額は、2年連続で1千億円台を達成するなど好調を維持しております。引き続き農林水産業の振興を図るため、戦略品目による拠点産地の形成、おきなわブランドの創出を目指した研究開発、生産基盤の整備、6次産業化、販路開拓などに積極的に取り組めます。

また、島しょ県における流通条件の不利性の負担を軽減するため、引き続き、輸送コスト低減対策を推進するほか、中央卸売市場における機能の強化を図ります。

農地利用については、農地中間管理機構等を通じて、新規就農者や法人経営体などの担い手の農地利用拡大に取り組めます。

畜産業については、経営基盤の強化、飼料コスト低減対策及び牛乳の安定供給に向けた生産供給体制の強化を推進するとともに、引き続き、家畜伝染性疫病の侵入防止及び発生予防に万全を尽くしてまいります。

林業については、環境保全に配慮した森林施策を実施し、県産木材の安定供給や特用林産物の生産拡大を図ります。

水産業については、新規漁業就業者を対象とした漁具等の漁業経費の支援などを実施し、漁業就業者の確保及び育成に取り組んでまいります。

また、市場・流通機能の強化のため、糸満漁港への荷さばき施設、加工施設等の一体的整備を実施します。

漁船が自由かつ安全に操業できる漁場を確保するため、ホテル・ホテル訓練区域における使用制限の解除対象水域の拡大及び対象漁業の拡充や、日台漁業取決め及び日中漁業協定等の見直しを求めるとともに、日台漁業取決めの影響緩和のための基金を活用し、漁業

者の安全操業の確保や水産経営の安定化など、水産業の振興に取り組めます。

国際貿易交渉については、TPP11及び日EU・EPAが発効したことから、TPP等対策予算を措置し、農林水産業の体質強化対策や経営安定対策に取り組んでまいります。

第2 「平和分野」一騎ある豊かさ

【国際交流・協力の推進】

昨年8月に開催された第1回グローバルグリーンアライアンスサミットを踏まえ、島しょ地域が直面する環境に関する課題解決等に向け協力して取り組んでまいります。

10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心に、県内外や世界各地で様々な活動が展開されるようウチナーンチュネットワークの継承及び発展に向けた取組を推進してまいります。

また、県内の中学・高校で国際協力出前講座を実施するとともに、JICA沖縄と連携して、県内の高校生を開発途上国に派遣し、将来の国際協力を担う人材を育成します。

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

米軍基地に起因する相次ぐ事件・事故は、県民に大きな不安を与えております。

これらの事件・事故の背景には、日米合同委員会の在り方を含めた日米地位協定が根幹にあることから、同協定の抜本的な見直しとともに、軍属に関する補足協定の実効性ある運用、環境補足協定に関連する調査の判断基準等の明確化などを国に求めてまいります。

県としては、引き続きオスプレイの配備撤回を求めるとともに、米軍機による事故等が発生した際の政府の対応に県の考えを反映させるため、政府、米軍及び沖縄県を構成員とする新たな協議会の設置などを国に求め、県民の懸念や不安の払拭を図ってまいります。

辺野古新基地建設問題については、法令に基づく権限のほか、県民投票で明確に示された辺野古の埋立てに反対する民意及びそれを踏まえた沖縄県の考えを広く国内外に伝え、理解と協力を促してまいります。

県は、政府が普天間飛行場の危険性を放置することのないよう、同飛行場の運用停止を強く求めてまいります。

また、沖縄の基地問題の解決に向け、米国側の理解と協力を求めることが重要であると考えております。引き続き、米国防務省、米国防務省D.C.に設置した駐在員を活用し、米国内での情報収集及び情報発信、国連との連携や有識者と連携した会議の開催及び連邦議会関係者の沖縄への招へいに取り組んでまいります。

牧港補給地区については、7年以内の全面返還に向けて、引き続き、政府と調整を進めてまいります。

普天間飛行場をはじめとした返還予定地について、関係市町村等と連携し、跡地利用計画の策定を促進します。

戦後処理問題については、不発弾処理の早期解決に取り組むとともに、沖縄県の戦後処理の進捗促進を図ります。

所有者不明土地問題については、抜本的解決に向けた取組の加速化とともに、県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に求めてまいります。

【沖縄から世界へ、平和の発信】

平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するため、沖縄平和賞の意義を国内外に広める取組を行うとともに、国際的な視点で平和構築について考える機会を提供するため

のワークショップや、県内で平和活動の支援に取り組む団体等を表彰する事業を実施します。

また、平和の礎への刻銘や平和祈念資料館における戦争体験の記録等を通じて、戦争の歴史的教訓を次世代に継承するなど、恒久平和の実現に向けて取り組んでまいります。

第3 「生活分野」—沖縄らしい優しい社会の構築—

【地域力の向上・くらしの向上】

地域の課題解決に向けて、県民がボランティア、NPO活動などへ主体的に参加できる仕組みづくりや、県民や地域組織、企業等の多様な主体が連携した取組を促進します。

民生委員・児童委員の充足率向上と活動の活性化を図るとともに、適切な福祉サービスが利用できる体制の構築を推進します。

【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産の確実な登録に向け、国等と連携を更に強化し、希少種の保護や外来種対策など、自然環境の保全に取り組めます。

沖縄県自然環境再生指針を踏まえた再生事業の市町村への普及・支援等や、サンゴ礁保全に向けた白化対策、オニヒトデ対策などに取り組む、自然環境の保全・再生・適正利用を図ります。

生物多様性の保全上重要な情報収集・調査研究・教育普及の拠点となる「国立自然史博物館」の誘致の取組を進めてまいります。

絶滅が危惧されるジュゴン等の生息状況等の調査を継続し、保護施策の在り方など、希少生物の保全に向けた取組を推進します。

また、犬猫殺処分ゼロから廃止に向け、命が尊重される動物愛護の取組を進めてまいります。

亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の景観形成等を目指し、全島緑化を推進します。

公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の令和元年度供用開始を目指し、適正な廃棄物処理を推進してまいります。

赤土等流出防止対策については、農地等の各種発生源対策の強化など総合的な取組を推進します。

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

各地域において大切に受け継がれてきた沖縄（ウチナー）文化の根底をなすチムグクルを育むため、「しまくとぅば普及センター」の取組を充実・強化するとともに、組踊、琉球舞踊、沖縄芝居などの伝統文化の後継者育成や基盤を強化し、これらのアーカイブスの活用を促進するなど、国内外への発信力の強化を図ります。

沖縄の伝統文化である空手を保存・継承・発展させるため、指導者・後継者の育成を図り、沖縄空手会館を拠点に「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信するとともに、空手に関わる方々の受入体制を強化し、交流人口の拡大を図ります。併せて、ユネスコ無形文化遺産への登録や、沖縄空手国際大会の定期開催等の取組を通じ、沖縄空手振興ビジョンで示す将来像の実現に向け取り組んでまいります。

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

2040年までに平均寿命日本一を取り戻すため、働き盛り世代の健康に対する意識の変革を促すとともに、健康づくりを担う人材の育成及びその活動支援を行うなど、引き続き、健康長寿復活プロジェクトを推進します。

また、「沖縄県歯科口腔保健の推進に関する条例」を制定し、歯科口腔保健対策の強化に取り組めます。

こども医療費助成制度については、未就学児を対象とする現物給付の導入を着実に実施するとともに、通院の対象年齢拡大に向けて、市町村との協議を進めます。

地域医療の強化を図るため、北部、離島地域の医師不足及び県内全域における医師の診療科偏在の解消に取り組んでまいります。

西普天間住宅地地区跡地においては、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成を促進します。

また、生活困窮者への支援として、相談体制の充実及び地域における関係機関とのネットワークの強化に取り組めます。

障害のある人に対する誤解や偏見等をなくす取組を推進するとともに、手話の普及啓発、発達障害に対する地域支援体制の整備など、障害者の地域生活支援に取り組んでまいります。

【子育て・高齢者施策の推進】

子どもの貧困対策については、「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を活用した就学援助等の充実を図るとともに、国や市町村と連携して、子どもの居場所や貧困対策支援員の活動支援に引き続き取り組むほか、専門的な支援が必要な子どもたちのための拠点設置や、離島地域における支援強化などに取り組めます。

待機児童の計画的な解消や、多様なニーズに対応した子育て支援、保育サービスなどの充実を図るとともに、幼児教育・保育の無償化に市町村と連携して取り組めます。

児童虐待防止対策については、児童相談所と関係機関が連携して対応するための体制強化に取り組むとともに、市町村の体制整備を促進します。また、児童養護施設等退所者へのアフターケア事業を実施するなど要保護児童への支援を強化します。

介護サービスの実態など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを深化・推進するとともに、介護人材の確保対策の強化に取り組めます。また、入所待機者の解消に向け、特別養護老人ホーム等の施設整備の支援に取り組めます。

【安心・安全で快適な社会づくり】

人に優しい交通手段の確保に向けて、基幹バスの導入を推進します。住環境の整備については、県営大謝名団地等の建替えを推進するとともに、民間住宅の省エネ化やバリアフリー化を図るため、住宅リフォームを促進します。

高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居支援を促進します。我が国においては、昨年、記録的な集中豪雨や台風、地震などの多くの自然災害に見舞われ、改めて、日頃からの防災・減災対策の重要性を痛感する年となりました。

近年相次いだ大規模災害の教訓を踏まえ、県民の防災意識の向上と迅速な避難行動の確保を図るため、国、市町村、民間事業者等と連携した防災訓練を充実・強化するとともに、消防防災ヘリコプターの導入を推進するほか、災害時要配慮者に対する福祉支援体制を構築します。

また、災害対策の実施に当たっては、沖縄県地域防災計画に定める対応を関係機関が的確に果たすことが重要であることから、引き続き、国、県、市町村及び関係機関と連携を

図ってまいります。
災害に強い県土づくりのため、老朽化した道路施設や海岸堤防等の改修や民間住宅、ホテル、病院などの耐震診断及び改修等に対する支援に取り組めます。

市街地の雨水浸水対策を促進し、下水道施設の整備拡張や計画的な更新、耐震化に取り組めます。

治水・浸水対策、土砂災害対策、高潮対策に取り組むとともに、治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防及び生活環境の保全を図ります。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の計画的な更新や耐震化を推進します。

犯罪の起きにくい安全で安心な沖縄県を実現するため、地域ボランティア団体や関係機関等と連携した「ちゅうらさん運動」を推進するとともに、通学路の安全対策を含む子どもや女性の安全確保、少年の非行防止・保護対策に取り組めます。

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るなど、交通ルールの遵守とマナーの向上を図り、交通安全を確保するための取組を推進します。

また、サイバー空間における脅威等、社会情勢の変化に伴って多様化する様々な事象への的確な対処、犯罪被害者に対する支援活動の充実に向けて取組を推進します。

DV・スーターカーや性犯罪等の被害未然防止対策を強化するとともに、病院視察型の「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を開所し、性犯罪・性暴力被害者に対する支援の充実を図ります。

消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組めます。

【離島力の向上】

離島診療所への医師派遣、専門医による巡回診療を実施し、医療提供体制を確保するとともに、離島患者の経済的負担の軽減、離島航路及び航空路の交通コストの低減、離島からの高校生等への支援など、離島の定住条件の整備に取り組んでまいります。

離島におけるガソリン価格・水道料金などの生活コスト低減に取り組むとともに、離島航路に就航する船舶の建造支援の拡充など、交通基盤の整備を推進します。

情報通信分野については、都市部と同等の情報通信環境の実現に向け超高速ブロードバンド環境の整備を進めるとともに、大東地区における情報通信基盤の高度化のため北大東島への新たな海底光ケーブルの敷設に取り組めます。

離島の主要産業であるさとうきびや畜産などの農林水産業の生産性向上や、担い手の育成・確保対策、製糖業の経営安定対策、地域の農林水産物を活用した6次産業化などを推進してまいります。

肉用牛生産の活性化を図るため、新たな担い手などが畜産経営に取り組むための賃貸型畜舎の整備を推進してまいります。

また、離島の農業経営の安定を図るため、農業用水確保等の農業生産基盤整備に取り組めます。

離島地域の港湾・空港施設の更新整備・機能向上をはじめ道路・公園などの社会基盤整備を推進します。

離島の重要性や魅力に対する認識を深めるため、沖縄本島と離島との地域間交流の促進や離島ならではの観光産業の振興など、離島地域の活性化を図ってまいります。

【教育振興】

学校教育については、教員の指導力向上、授業の改善等により、小中学校の学力向上を図ります。

教員の更なる指導力の向上を図るため、引き続き、正規教員卒の改善に取り組めます。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等により、いじめ、不登校、深夜はいかい等の未然防止、早期発見及び早期解決に取り組めます。

給付型奨学金の実施など、大学等への進学を支援して進学率の向上を図ります。
また、欧米やアジア諸国等の海外の短期研修及び海外留学に、高校生を派遣するなど、引き続き、グローバル人材の育成に取り組めます。

那覇市内への新たな特別支援学校の設置については、2021年度開校に向けて取り組み、障害のある児童生徒の教育の充実を図ります。

就学援助を必要とする児童生徒に支援が届くよう、周知広報を実施する取組を推進してまいります。

水産高校の大型漁業実習船の代船建造については、2021年の就航に向けて計画を進めてまいります。

特色ある教育を実践し、個性豊かな人材育成に貢献している私立学校を支援し、私学教育の充実、多様な人材の育成を図ります。

大学や専門学校等に進学の意欲がある所得が低い世帯の学生に対し、国と連携して、支援に取り組んでまいります。

また、家庭教育の充実を図る「やーなれー」運動充実事業を推進するとともに、地域住民等の参画による学習補助や学校支援、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりに取り組めます。

昨年12月に開館した新県立図書館が、誰もが気軽に利用でき、県民に親しまれる「知の拠点」として成長・発展できるよう取り組んでまいります。また、離島等図書館未設置町村における移動図書館の実施等により読書環境の充実を図ります。

「令和元年度全国高等学校総合体育大会」において、本県では8競技10種目が実施されます。円滑な競技運営に向け、会場地となる市町村等と連携を強化するとともに、本県高校生が活躍できるような競技力の向上に取り組めます。

3 令和元年度重点施策事業一覧

(新) 令和元年度は新年度に実施する事業 (☆) 沖縄県民特別推進交付金を活用した事業 (★) 沖縄県風土公共投資交付金を活用した事業
 (旧) 地方創生推進交付金を活用した事業

第1 経済分野 一新時代沖縄の到来－

【自立経済発展資源の創出】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
アジア経済戦略推進・検証事業	アジア経済戦略推進の検証・推進を図ることを目的として、同戦略推進・検証委員会及び専門推進委員会の運営、推進体制の在り方や重点的推進等に関する調査、シンポジウム開催、視察等を行う。	アジア経済戦略課	25,300	3－(4)
万国津梁会議(仮称)	「万国津梁会議(仮称)」を設け、経済や文化等の国際交流を促進する。	交流推進課	29,311	-
グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、県内企業等を対象に研修費用の補助支援や海外派遣に向けたセミナー等を実施する。	産業政策課	70,317	5－(3)
文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	63,000	1－(5)
人材啓発活動事業	全ての県民の啓蒙を旨とするため、事業者や団体の方々などへの偏見や差別がなくなるよう県民への人材啓発活動に取り組み、	女性力・平和推進課	7,256	-
女性力推進事業費	女性がそのライフステージに応じて、安心して生活し、様々な分野でその力を十分に発揮できる社会を目指して、県民意識調査を実施し、シンポジウム等を開催する。	女性力・平和推進課	10,792	2－(7)
女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がることが期待される労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。	労働政策課	36,361	3－(10)

【社会資本・産業基盤の整備】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	鉄軌道導入促進に向けた取組に要する経費	交通政策課	81,027	1－(7)
公共交通利用環境改善事業	車及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスをはじめとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	252,079	1－(7)
那覇港の整備	那覇港の国際化や那覇港と周辺の連携を図るため、那覇港管理組合において、国際化推進強化を目指す那覇港の整備等を行う。	港湾課	1,241,427	3－(1)
中城港港の整備	新港地区の活性化や那覇港との連携強化を図るため、定形船就航に向けた施設整備や環境整備を行う。また、高瀬地区においては、スゴーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東部地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	4,258,400	3－(1)
本部港の整備	本部港(本部地区)は国際観光拠点形成連携に指定されたことを受けて、平成25年度開始に向けタカオース船客港対応可能な港湾整備に取り組みしている。平成30年度は岸壁整備及び泊地の整備を行っている。	港湾課	2,389,900	3－(1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進すること、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	アジア経済戦略課	321,580	3－(4)
沖縄都市モノレール延長整備	沖縄本島南端北端である沖縄自動車道と東西線である那覇西原線、或いは那覇西原線と那覇西原線との間に、那覇都市モノレールを延伸する計画があること、那覇都市モノレール延長事業における各駅へのアクセス性を向上させる。	都市計画・モノレール課	897,906	1－(3)
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための関連事業を実施するとともに、沖縄那覇モノレールが株式会社の完全子会社となること、	都市計画・モノレール課	105,636	1－(7)
全国特産品物産館拠点化推進事業	那覇空港の那覇ハブ機能を正しく、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通・輸出拠点を形成することにより、沖縄輸出の貨物量増加や、関連産業振興による雇用拡大を図る。	アジア経済戦略課	601,763	3－(4)
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	国際物流拠点形成を推進する中で、外資の参入促進や後援産業、国際物流拠点と連携した海外ビジネスの展開可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指す。	アジア経済戦略課	220,798	3－(4)
沖縄自動車道の国際物流プラットフォーム強化事業	国際航空貨物の取扱の取組の事業法とともに、物流運送事業者の参入促進を図る。国際物流拠点としての機能を強化し、国際物流拠点と連携した海外ビジネスの展開可能性を調査し、官民一体となった新たなビジネスモデルの構築につなげる。	アジア経済戦略課	688,517	3－(4)
那覇空港の基盤整備等取組	那覇空港の基盤整備等の促進に向けた取組を行う。	交通政策課	99,989	3－(1)
那覇空港自動車道の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中部部、北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通渋滞の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道(小浜道路)の整備を行う。	道路部課	国直轄	3－(1)
沖縄西海沿岸道路の整備	中津城西海沿岸の地域拠点、武蔵交流拠点(那覇空港、那覇港)と相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海沿岸道路の整備を行う。	道路部課	国直轄	3－(1)
ハンズ道路等ネットワークの構築	南原道路、那覇西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島内北側・東西軸を有する幹線道路網(ハンズ道路等ネットワーク)の構築を図る。	道路部課	14,771,103	3－(1)
港湾ポータルネットワーク対策	本県における積極的な交通渋滞の緩和に向けて、那覇地方港湾対策推進協議会にて決定された主要港湾箇所において、道路整備に伴う交通高度化とともに、短期的に実現可能な港湾対策を行う。	道路部課	606,000	3－(1)

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
沖縄観光国際化ビッグバン事業	交通や観光などの主要インフラ整備に併せて、海外市場開拓や集中的な航空路線開設を行うことで、外国人観光客数の増加や付帯効果400万人達成に向けた高成長を形成するため、計画的に推進する。	観光振興課	1,011,000	3－(2)
外国人観光客受入体制強化事業	多言語による観光案内や通訳サービス、医師連帯コールセンターの設置、県民向け多言語プロモーション等、受入体制強化に係る取組を行い、外国人観光客の満足度の向上を図る。	観光振興課	290,400	3－(2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
☆ カップル・ファミリー・シニア・子ども・高齢者・障がい者・外国人・外国人労働者等の支援	結婚式の人生の節目となる記念日を神護で実施するよう、四内イベントへの出席、海外でのリゾートウェディングフェアの開催等を行い、神護への誘客を促進する。	観光振興課	44,700	3 - (2)
☆ 神護の観光資源を活用したエコツーリズムの創出・観光メニュー開発等の支援	観光誘客及び消費振興向上・滞在日数延伸につながる、神護が持つ様々な資源を活用した神護独自の観光商品（旅行企画型観光メニュー）の開発に取り組み、民間事業者を支援する。	観光振興課	99,000	3 - (2)
☆ フィールドワーク推進事業	ロケ地としての神護の魅力を内外へ発信し、ロケ誘客を推進するとともに、ロケ誘客の受入強化のため、地域との連携を図る。	観光振興課	161,700	3 - (2)
新 観光振興財源確保検討事業	観光目的の外国人に向けた英語導入手引冊子及び関係者の理解促進のためのシンポジウム等を実施する。	観光振興課	6,400	-
☆ クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会参加や船社への営業活動、フライ&クルーズの推進、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	90,500	3 - (2)
☆ 観光人材の育成	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての神護の評判確立を図る。	観光振興課	104,700	3 - (2)
☆ エコツーリズムの推進	神護独自の自然環境を活用した、神護ならではのエコツーリズムを推進し、その推進体としての関係者による、エコツーリズム産業全体の底上げを図り、入来観光客の満足度の向上を図る。	観光振興課	6,148	3 - (2)
☆ やまばら聖林寺・アリス支店	世界自然遺産候補地である四国、七宮井、菓のよばる3村に於いて、山村振興に資する観光資源を積極的に活用した観光による地域振興を図る。特に、一休となつた森林ツーリズムの推進に向け積極的支援を実施する。	森林管理課	12,170	3 - (2)
新 世界文化遺産登録20周年記念事業	世界文化遺産登録20周年に合わせて、9つの資産が一体となったパンフレット等を作成するとともに、国内外へのプロモーション等を実施し、観光誘客及び消費振興の相乗効果の向上を図る。	観光振興課	40,600	3 - (2)
☆ 経済的MICE誘客促進事業	国内外からMICE誘客を取り込むため、MICE誘客、関係支援、受入体制整備、人材育成を行い、産業界と連携したMICE振興を推進する。	MICE推進課	381,200	3 - (2)
☆ 大型MICE受入環境整備事業	国際でのMICE誘客競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘客を促進するため、多目的ホールや展示場、中・小会議室を備えた全天候型施設の新設を行う。	MICE推進課	28,839	3 - (2)
☆ 展示会等総合推進事業（戦略的MICE推進促進事業）	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制を構築し、展示会誘客や関係支援等に取り組む。	アジア経済戦略課	20,922	3 - (6)
☆ 地域連携型若年層向上育成等事業	改正通関士法に盛り込まれた地域連携型若年層の育成研修や有資格者に対するスキルアップ研修及び就業機会の確保支援を実施する。	観光振興課	47,400	3 - (2)
☆ スポーツコンベンションの推進	神護の観光資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	328,000	3 - (2)
☆ サッカー・キャンプ誘客促進事業	サッカー・キャンプの誘客を戦略的に推進するため、キャンプ誘客及び誘客のほか、案内プラウダの支生面での向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	40,100	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
新 東京2020オリンピック・パラリンピック神護県火リレーの基盤に向け、実行委員会の運営、県内ルートへの選定、ランナー募集、公道調整、セムプレーション会場集約、整理、新設等の準備を進める。	東京2020オリンピック神護県火リレーの基盤に向け、実行委員会の運営、県内ルートへの選定、ランナー募集、公道調整、セムプレーション会場集約、整理、新設等の準備を進める。	スポーツ振興課	40,000	2 - (1)
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輸送事業	公益財団法人神護県体育協会に設置するオリンピック・パラリンピック選手輸送臨時委員会で選定された国内競技選手（バスケットボール、バレーボール、柔道、空手、レスリング、バレーボール、バドミントン）の輸送手配の支援、強化育成を行う。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会において多くの選手輸送を目指す。	スポーツ振興課	14,208	2 - (1)
☆ 競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州プロボクシング大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	248,021	2 - (1)
☆ 輝島観光活性化促進事業	輝島観光の振興を図るため、輝島の魅力発信や輝島県内チャーター観光バス及び各種プロモーションを推進する。	観光振興課	271,500	3 - (12)
☆ 自然環境再生支援事業	神護らしい自然環境を次世代に継承するため、神護県自然環境再生指針（昭和3）を踏まえ再生事業を実施する自治体に対し支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を行う。	環境再生課	20,130	1 - (1)
☆ 神護・奄美連携交流促進事業	神護と奄美群島は、地理・自然・歴史・文化等のつながりが深く、車輪を越えて各分野での交流が行われている。また、航空路及び船舶とも、両県は地元住民をはじめ、ビジネスや観光などを目的とした両県域外に居住している者も一定割合を占めている。さらに両県（神護・奄美）が並行して自然環境再生事業として一体的に計画されており、登録後に両県域外からより多くの観光客が見込まれる。本事業では、両地域の連携・交流をさらに促進し、調和ある発展を図るため、両地域間の移動コストの削減を行う。	地域・離島課	98,786	1 - (4)
新 観光振興課	観光振興課を向上させるため、「キャパシティ」を推進させる取組を行うとともに、「キャパシティ」に不十分な観光客の確保と光回線利用の促進を図る。	観光振興課	22,300	3 - (2)

【産業の振興と雇用の創出・安定】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
☆ 戦略的産業振興協働検討調査事業	新たな産業振興計画の策定を見据え、今後の新たな産業振興に関する調査・検討を実施する。	産業政策課	15,000	3 - (1)
☆ イノベーション創出人材育成事業	起業家マインドを有する人材を戦略的に育成・輩出する仕組み作りを推進し、新たなベンチャービジネスや事業の創発等、イノベーションの創出を促進する。	産業政策課	24,399	5 - (5)
☆ 職業能力開発の充実	雇用のミスマッチを解消するため、県立職業能力開発校や民間教育訓練施設において、雇用ニーズの高い職業訓練を実施するとともに、ニート等若年層求職者に対する就労支援を行い、求職者から求職への改善を図る。	労働政策課	641,508	3 - (10)
☆ 雇用環境の改善	従業員が働きがいを感じ、スキルアップとキャリア形成を行うことができない雇用環境の改善と雇用の質の改善のため、県内企業における積極的な人材育成への取組を支援する。	雇用政策課	36,898	3 - (10)
◎ ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓蒙を図るとともに、専門知識を有する企業に働きがい、企業の発展を支援する。	労働政策課	15,101	3 - (10)
☆ 正規雇用の促進	非正規従業員が正規化を図る企業に対し、研修費の助成や専門業務研修の支援に加え、若年者を正社員として雇用し、定着に繋げた企業に助成し、正雇用の推進を図る。	雇用政策課	97,282	3 - (10)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
★ 非正規労働者待遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業機会の見直し等を支援することにも、使用者向けセミナーの開催により労働管理能力の向上を図る。	労働政策課	15,044	3 - (10)
新 技能向上人材育成事業	技能五輪開催の成長を次世代の若手技術者及び指導者に継承し、県内の技能者育成を促し、県産業の持続的な発展につなげるための事業を行う。	労働政策課	14,910	3 - (10)
★ 雇用機会の創出、ミスマッチの解消	若手や中高生、ひとり親世帯等の求職者の様々なニーズに対応し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。	雇用政策課	208,352	3 - (10)
★ 新就学卒者の就職支援	県内の大学等に在籍するニューズリーパーを把握して個別支援の提供を行う。	雇用政策課	165,061	3 - (10)
★ 就業意識の向上	完全失業率を全国最下位にするため「みんながグジョブ」運動を推進し、若年層を対象とした就職支援や職業訓練、行政機関等との連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の向上を図る。	雇用政策課	106,255	3 - (10)
★ 健康活動キックオフ推進事業	県立高等学校の新入学卒者の健康向上及び早期退職率の改善を図るため、就職希望者を対象とした宿泊研修、職員実務研修を実施する。また、県立高等学校に就職支援員を配置するなど就職啓蒙を支援する。	県立学校教育課	172,334	5 - (3)
★ 地域活性化促進等活用推進事業	仲連地区・地域振興等の県内企業への普及啓発及び個別訪問を行うとともに、制度活用や相談支援等を行う。	産業政策課 企業振興支援 地区振興課	29,216	3 - (9)
★ 航空関連産業クラスター形成促進事業	県航空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成、集積に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	企業立地推進課	28,230	3 - (4)
★ 事業承継等への支援	小規模事業者等に対し後継者選定や事業承継計画策定の支援を行い、明確な事業承継の促進による企業価値の維持拡大や雇用の維持を目指す。	中小企業支援課	31,000	3 - (8)
★ アクティブワーキング型工夫事業	深い学びを促す人材育成方法（アクティブワーキング）の導入により、現代及び将来のニーズに対応する工業品の開発を行う事業者を育成する。	ものづくり振興課 (工業振興センター)	21,115	1 - (5)
★ 新産業事業活性化促進事業	仲連をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の創出や研究開発成果の事業化について支援する。	産業政策課	217,520	3 - (5)
★ ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業に対し、的確・迅速なハンズオン支援を行うとともに、起業啓蒙等セミナーや相談会を開催する。	産業政策課	29,200	3 - (8)
◎ ベンチャー企業マッチング支援事業	九州・山口各県と連携して「九州・山口ベンチャー・マーマーケット」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	産業政策課	1,278	3 - (8)
★ 中小企業基礎強化・地域連携推進事業	県内の中小企業等が抱える経営や事業課題の解決、中小企業支援等に関する地域連携の構築を推進する。	産業政策課 中小企業支援課	504,700	3 - (8)
★ 外連型Eコマース普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的研修の実施及びEC市場開拓・販路拡大プロジェクトの支援を行う。	中小企業支援課	46,965	3 - (8)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
★ 中小企業経営基盤強化支援事業	新製品の開発や新サービスの提供等、新たな取組を行う中小企業業者が経営基盤計画を策定する中で、専門家によるアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行う。	中小企業支援課	36,879	3 - (8)
◎ 新製品等開発成果展開事業	新製品や新製品を開発した中小企業業者等で協議会を構成し、協議会の組織化（事業協同組合の設立）を図り、業種間横断的に特長を発見し、自発的な販路拡大に取り組む。	中小企業支援課	20,000	3 - (8)
★ 商店街等の活性化への支援	中心市街地の活性化の中で重要な部分を占める商店街等の組織強化や市町村と連携した商店街等の活性化計画の策定支援及び計画に沿った活性化事業への支援を行う。	中小企業支援課	9,648	3 - (8)
★ 県民生活事業	中小企業の資金調子を支援するため、事業活動に必要な資金融資を行う。また、信用力を乏しい中小企業業者向けの融資制度であるため、融資実行に当たっては、所轄信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。	中小企業支援課	16,828,772	3 - (8)
★ 機械類貸付制度推進等支援事業	中小企業の設備の近代化・合理化を推進し、生産性の向上を図るため、(公社)仲連地区産業振興公社に対し、同社が実施する機械類貸付制度推進に必要な経費の貸付を行う。	中小企業支援課	400,000	3 - (8)
★ 商工会・商工会議所の支援強化	商工会及び商工会議所の経営改善の改善促進を支援する経営改善普及事業を実施するための人材育成・事業費を補助することにより、小規模事業者の経営意識の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。	中小企業支援課	1,188,353	3 - (8)
★ 建設業経営力強化支援事業	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取組を支援するため、県内建設業者の経営意識の向上を図る。また、県内建設業者の経営意識の向上を図るため、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	技術・建設業課	10,589	3 - (8)
★ 工業用水道施設整備事業	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、併せて節水化を推進する。	配水管理課	74,124	3 - (9)
★ 「仲連県の発展に関する条例」に基づく取組を推進する。		労働政策課	826	-
★ 県産品拡大販路拡充支援事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。	アジア経済振興課	132,848	3 - (9)
★ 製造業県内発注促進事業	県内企業への発注の促進と、製品開発や生産性向上を推進するため、取引マッチング等のサポートと新製品や新技術試作などのものをづくりに関係する。	ものづくり振興課	60,011	3 - (9)
★ 産学連携製造業振興支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、県内企業を中心とした産学連携等による、顧客ニーズに即応するものづくりの推進を支援する。また、県産品や新技術試作などのものをづくりに関係する。	ものづくり振興課	167,222	3 - (9)
★ 国産特産品産地振興推進事業	自産自銷の振興と、県産品の競争力のある産地振興の促進のため、関係自治体等と連携し、販路・販路拡充の振興促進と国産特産品産地振興推進の活用促進に向けた施策を推進する。	企業立地推進課	24,082	3 - (4)
★ 仲連県投資環境プロモーション事業	県外・国内外企業の仲連への企業立地促進を目的に、仲連県の投資環境をアピールするための広報活動を行い、周知を図る。	企業立地推進課	111,626	3 - (4)
★ 工芸産業パワーアップ事業	中小企業診断士等を派遣し、産地組合へのハンズオン支援、補助金申請の支援などを行う。また、産地組合からの産地振興をサポートする体制を構築する。	ものづくり振興課	30,966	1 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 達成率の 目標
☆ 沖縄工業生産拠点施設 (仮称)整備事業	工業産業の技術や技術の高度化、中堅ニーズに対応した製品開発、工業分野の産業の育成などを推進する「工業の柱（仮称）」の整備を行う。	ものづくり振興課	166,501	1 - (5)
新 ITイノベーション導入に向けた調査分析	本県IT産業の現状や課題、歴史的な背景や効果の定量的分析等を目的とした調査を行うとともに、国内外における先進的・革新的な技術やサービスやソフトウェア、IT戦略等の調査収集を行い、本県にITイノベーションを取り込むために必要な条件や課題等を分析する。	情報産業振興課	35,004	3 - (3)
☆ アジアITビジネスセンター (仮称)整備事業	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けITビジネス展開を支援するため、企業や人材等の集積拠点を有するアジアITビジネスセンター（仮称）を整備する。	情報産業振興課	692,465	3 - (3)
☆ アジアITビジネス展開を支援 人的ネットワークの構築を図る。	アジア等海外IT企業経営者や技術者の県内招へい、県内IT企業経営者や技術者の海外派遣により、沖縄とアジア等海外を結ぶ人的ネットワークの構築を図る。	情報産業振興課	26,366	3 - (3)
新 ◎ 教育機関と連携したデジタル コンテンツ分野の人材育成	県内デジタルコンテンツ産業における高いスキルを持つ人材の不足という課題に対応し、高度化、高度化を図ることを目的として、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラムの構築及びその実施を支援する。	情報産業振興課	30,815	3 - (3)
☆ 高度情報通信産業人材の育成	情報通信関連産業の発展を担う人材を育成するため、システム開発業務等の講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高年化・強化を図る。	情報産業振興課	92,177	3 - (3)
新 ◎ サイバーセキュリティ分野の 人材育成	サイバーセキュリティ分野に特化した人材育成に取り組む事業者に対して支援を行うことにより、県内情報通信関連産業の高年化・多様化を図る。	情報産業振興課	32,017	3 - (3)
☆ 未来のIT人材の育成とITを 使った取組に関する取組	未来のIT人材に必要なスキルを新しいものに獲得できる個人を確保するため、小中学生から大学生を対象としたIT人材を育成する取組を実施するとともに、ITを応用する取組に関する魅力と可能性を広げるPR活動を行う。	情報産業振興課	44,697	3 - (3)
☆ 国際的なIT見本市・商談会の 開催	沖縄を日本におけるアジアITビジネスの中心拠点とするため、国際的なIT見本市・商談会等の県内開催を支援し、日本とアジア双方のITビジネスを沖縄に集約させるとともに、本県の知名度やブランド力の向上を図る。	情報産業振興課	68,865	3 - (3)
☆ IoT活用促進ネットワーク 基盤構築・実施事業	IoT活用促進事業を実施し、データ活用による多様な新サービス創出を促し、IoT活用促進や普及サービスの向上につなげるとともに、IoT機器の開発やデータ活用において、県内の有数の新サービス創出拠点となることを目指す。	情報産業振興課	206,225	3 - (3)
☆ ITを活用した産業の活性化	沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、スタートアップ支援を行うとともに、ITの活用を広げるマッチングシステムの構築や、IT産業と他産業等との連携、協業の拠点となる場の形成を図る。	情報産業振興課	109,138	3 - (3)
新 ☆ 県内各産業におけるIT活用 促進	県内各産業において経営管理や事務処理等を行う人材向けに、当該産業におけるIT活用促進の取組を支援するため、ITの活用を広げるとともに、国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を取り込むための活動を実施する。	情報産業振興課	33,809	3 - (3)
☆ 他産業との連携による産業の 高度化・活性化	県内IT企業と他産業との連携を促進するため、各種産業の新メニュー・サービスの開発及び普及を促す。ソリッド・シリコン・モノの連携、他産業、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。	情報産業振興課	150,106	3 - (3)
☆ アジア・ビジネス・ネット ワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスネットワーク生み出しに向けた連携を促進するとともに、海外企業の誘致等を促進する県内サポート窓口の設置やグローバル人材プラットフォーム構築の3つの取組を効果的に実施する。	アジア経済戦略課	63,423	3 - (4)
海外事務所等管理運営事業	海外における県産品の販路拡大、観光誘客、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託社員を派遣する。	アジア経済戦略課	239,448	3 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 達成率の 目標
☆ 沖縄建設産業グローバル化推 進事業	新たな市場として期待されるアジア等の海外市場への参入を促進するため、海外展開を意欲のある企業への支援を行い、県内建設企業の受注拡大を図る。	土木建設課	15,972	3 - (8)
☆ 沖縄科学技術イノベーション システム構築事業	01ST、産大、沖縄高等専門学校となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、県内大学等の研究シーズと県内外の企業・ニーズのマッチングを推進する体制づくりを目指すとともに、事業化に向けた共同研究を支援する。	科学技術振興課	236,091	3 - (3)
☆ 成長分野に位置づけられている「健康・医療」（環境・エネルギー）分野等領域的発展を促進するため、県内大学等を含む県産官が連携したイノベーションプロジェクトを推進する共同研究を支援する。	成長分野に位置づけられている「健康・医療」（環境・エネルギー）分野等領域的発展を促進するため、県内大学等を含む県産官が連携したイノベーションプロジェクトを推進する共同研究を支援する。	科学技術振興課	157,774	3 - (5)
☆ 再生可能エネルギー導入拡大 促進事業	再生可能エネルギーの導入拡大を目的し、風力発電、蓄電池、ソーラーパネル等を活用した取組を推進する。	産業政策課	300,487	1 - (3)
☆ 健康食品ブランド化推進強化 事業	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体が行うブランド化の取組を強化・支援する。	ものづくり振興課	53,747	3 - (9)
新 ☆ 沖縄型医療機器製造基盤創出 事業	国産物産品等の沖縄の特色を活かし県内で医療機器の製造、加工等を促進するとともに、医療機器の開発・製造に係る人材育成から販路開拓まで一貫的に支援する体制を構築し、医療機器の開発・製造基盤を創出する。	ものづくり振興課	47,336	3 - (5)
☆ 再生医療産業活性化推進事業	我が国の再生医療産業活性化のため、細胞の品質評価技術の開発及び細胞ストックアップを構築し、再生医療に活用可能な安全性・有効性の高い細胞を供給する仕組みを構築する。	ものづくり振興課	82,066	3 - (3)
☆ 先端医療産業関連実用化 事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発した臨床応用バイオ3Dプリンタ及び周辺技術の活用を見据えて、県内医療機関と連携し、製品の安全性試験や評価試験等を行う。また、県の再生医療産業の発展及び再生医療関連企業の集積に向けて、継続的加工作業の整備に取り組む。	ものづくり振興課	175,090	3 - (5)
☆ 沖縄感染症研究実用化促進 事業	これまで蓄積した感染症分野の研究成果を産業利用策につなげるため、企業等が行う研究開発を支援した研究開発を支援する。	科学技術振興課	54,345	3 - (5)
新 ☆ 先端医療技術実用化促進事業	沖縄県において先端的に研究開発を行っている再生医療分野にかかわる臨床研究と先端人材分野にかかわる基礎研究を促進し、沖縄県民への研究成果の還元に向け、先端医療技術の実用化を目指す。	科学技術振興課	152,186	3 - (3)
☆ 沖縄食文化保存・普及・継承 事業	長い歴史や海外との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれてきた独自の食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用に向けて、食文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	19,682	1 - (4)
☆ 沖縄伝統的工芸品振興 事業	伝統工芸品の新しい市場を拓き、引き継ぎ県内地域経済の振興を図るとともに、県内各産業の安定定着と移住促進と成長し、いけるよう、積極的な支援を実施する。	ものづくり振興課	82,725	3 - (9)
☆ 沖縄観光産業支援拠点の拡 充に向けた取組	沖縄県観光産業支援拠点の拡充に向けた取組	産業政策課	292,860	3 - (10)
新 ☆ 県内企業人材確保支援事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UIターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、マッチング支援等を行う。	産業政策課	31,709	3 - (10)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 増減率
◎ 県外IT技術者の確保支援	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人承認情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業がIT技術者の採用活動を支援する。	情報産業振興課	62,508	3 - (3)
【農林水産業の振興】				
事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 増減率
新	水産新市場開拓事業	水産課	53,872	3 - (7)
☆	県産農林水産物輸出体制構築事業	流通・加工推進課	83,222	3 - (7)
◎	おきなわ型農産物ブランド化推進事業	流通・加工推進課	59,897	3 - (7)
☆	6次産業化の推進	流通・加工推進課	145,113	3 - (7)
◎	県産水産物の海外市場拡大事業	水産課	25,926	3 - (7)
新	特別産品産物認定向上・発展事業	畜養支援課	34,207	3 - (7)
☆	先端技術を活用した農産品生産力強化事業	農林水産振興課(畜養支援センター)	55,544	3 - (7)
☆	沖縄アグリー指向型向上推進事業	農林水産振興課(畜養支援センター)	13,836	3 - (7)
島根県産物防止対策	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域結核菌の撲滅等を実施する。	畜養支援課	107,813	3 - (7)
地産地消推進体づくり事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用、販路拡大など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	31,025	3 - (7)
農林水産物流通条件不利性対策事業	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを低減し、アフリカモドケウ(ムシムシ)の侵入防止・根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止柵除け及び根絶防除等を実施する。	畜養支援課	1,470,850	3 - (7)
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養場への立入検査・衛生指導や予防接種、消毒薬配布等により家畜伝染病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	97,701	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 増減率	
新	乳業施設高度化整備事業	畜産課	53,099	3 - (7)	
☆	新規就農者の育成・確保対策	畜養支援課	997,837	3 - (7)	
☆	水米のブランド化推進事業	水産課	111,200	3 - (7)	
農地中間管理事業	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が農業者等から農地を借受けし、認定農業者等へ貸付けを行う。	農政経済課	118,142	3 - (7)	
☆	自然環境に配慮した農業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課(畜養支援課)	1,149,990	1 - (1)
☆	沖縄県畜産・酪農収益力強化	クワスター計画において、中心経営体として位置付けられた畜産農家等に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に係る経費の一部を補助する。	畜産課	116,912	3 - (7)
☆	畜産担い手育成総合整備事業	大利用・低利用地と地産の担い手に集約し、農地改良等の自給自給生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を目指し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	467,752	3 - (7)
☆	農村振興基礎整備・整備事業	農園などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	454,688	3 - (7)
☆	農業・農村の多面的機能の発揮	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。	村づくり計画課	473,108	3 - (7)
☆	農業生産基盤整備	形勢変動の特性等を定めた特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。	農地農村整備課	12,083,113	3 - (7)
☆	農業水利施設等の長寿命化	農業水利施設の予防保全活動・機能保全計画を推進し、対策工事や技術指導等を支援することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	1,263,508	3 - (7)
☆	農地の保全強化	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を本県に防止する。	農地農村整備課	1,178,581	3 - (7)
☆	水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港整備課	1,164,741	3 - (7)
☆	水産流通基盤整備事業	水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通基盤の強化に資する高度衛生管理設備の整備、岸壁等の整備を行う。	漁港整備課	299,409	3 - (7)
☆	やんばる型森林生態系推進事業	環境に配慮した森林・林業が求められているやんばる地域において、産地負荷の少ない活性型林業振興を目的とした作業システムを構築する。	森林管理課	27,813	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 伸び率 %
☆	「平和への思い」発信・交流・継承事業 アジアにおける戦争犠牲者の苦難の若者は、平和について共に学び交流することを通じて、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	女性力・平和推進課	22,031	4 - (2)

第3 生活分野 - 沖縄らしい優しい社会の構築-

【地域力の向上・くらしの向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 伸び率 %
◎	地域づくりイニシアチブ事業 多様な主体の参画と連携による地域づくりを推進するため、誰かづくりに際する支援体制を拡充・強化し、実用モデルの創出とその横展開を図る。	地域・産業課	19,300	2 - (7)
☆	沖縄らしい風景づくり促進事業 景観的観点から水産物産物の風景、またなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取組を行い、自治体における景観地区の指定等を推進する。	都市計画・モデル課	26,076	1 - (6)
◎	消費者行政活性化事業 消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、自治体における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。	消費・くらし安全課	38,001	2 - (4)
◎	民生委員・児童委員に対する活動支援や活動拠地の改善を図ることにより、地域福祉を推進し、もって国民福祉の向上を図る。	福祉政策課	113,092	2 - (3)
◎	小さな拠点づくり支援事業 偏島や過疎地域において、生活圏の中でコミュニティの基となる一定の生活サービスを提供する小さな拠点づくりに係る取組を支援することによって地域の維持、再生を図ることを目的とする。	地域・産業課	9,437	2 - (7)
◎	水源地環境保全事業(やんばるの森・いっぴらの水事業) 森や水及び水源地に対する理解の促進と地域の新機を回るため、やんばるの森・いっぴらの水を守る助成制度を実施する。	地域・産業課	15,000	2 - (6)
★	生活に身近な道路整備事業(県管道路) 狭い道路幅員の改善や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。	道路計画課	4,773,265	2 - (6)
◎	移住定住促進事業 中支支援組織養成講座や地域の若者就業促進の開催、移住フェアへの出席等を行うことなど、移住促進活動の基盤を作り、偏島・過疎地域を活性化させる取組を行うなど、地域全体で教育に取組む。加えて、	地域・産業課	60,609	2 - 7
◎	学校・家庭・地域の連携協力推進事業 学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校連携活動や家庭教師支援、夜間下りバス事業を行うなど、地域全体で教育に取組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	94,256	2 - (2)

【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 伸び率 %
☆	外来種対策事業 沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画の策定、取組に定着している外来種の駆除手法調査等を行う。	自然保護課	111,350	1 - (1)
☆	世界自然遺産候補地推進事業 自然遺産候補地の国際承認を図るため、遺産価値(生物多様性)の維持や付随的利用の推進体制の構築、取組に向けた機運の醸成に係る各種取組を実施する。	自然保護課	328,700	1 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 伸び率 %
◎	ジュゴン保護対策事業 絶滅が危惧されるジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息環境に関する調査を行い、生息状況等を把握するとともに、産卵期や繁殖期に関する普及啓発等を実施する。	自然保護課	12,024	1 - (1)
◎	マンダラ対策事業 北部地域におけるマンダラの侵入防止及び被害を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	自然保護課	100,200	1 - (1)
◎	国立自然史博物館施設整備事業 沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国との調整及び協議等への普及啓発を行う。	自然保護課	3,264	1 - (1)
◎	動物保護事業 ハブ保護施設を併用して、動物愛護管理センターに犬猫保護施設を併設し、犬猫の譲渡活動の拡大に向けた飼育管理の試行を行う。	自然保護課	18,826	2 - (3)
◎	赤土等の流出防止対策 「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する取組により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	75,500	1 - (1)
◎	おきなわ若者ユネスコ設備普及事業 自然環境の保全を図るため、若者ユネスコ設備等の県内への普及に取り組むことでSDGs取組を行う。	環境再生課	75,000	1 - (3)
◎	外来植物防除対策事業 沖縄の生物多様性の保全及び観光立国にふさわしい良好な景観形成を確保するため、外来植物の生着を阻害するゲンノシメの駆除防止・駆除技術を確立する。	環境再生課	15,960	1 - (1)
◎	全島緑化国民運動推進事業 全国的な緑化活動を推進するため、全島緑化国民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	12,093	1 - (6)
◎	全国若者樹木防除推進事業 「樹木を守り育てることの大切さを普及啓発する」ことを目的とした全国若者樹木の防除及び防除推進事業を実施し、これを契機に国民の緑化意識の向上を図り、国民一体となった緑化活動を推進する。	環境再生課	289,355	1 - (6)
◎	沖縄フラワーガーデンショー事業 沖縄らしい風景づくりの観点から、花本等を設置し、重点管理を行うことで観光地をアピールする。	道路管理課	374,206	1 - (6)
★	都市公園整備事業 災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市公園課	2,430,522	1 - (6)
◎	低炭素社会実現に向けた地球温暖化防止対策推進事業 自然環境の保全を図るため、グリーンカー安全、エコスタなホテルなどであるL.N.G(液化天然ガス)の県内への普及を推進する。	環境再生課	127,210	1 - (3)
◎	サンゴ礁の保全再生 サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する調査研究やモニタリング対策などを実施する。	自然保護課	164,220	1 - (1)
◎	公共関係推進事業 公共関係による産業廃棄物管理施設整備の整備を推進する。	環境整備課	235,035	1 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
建設リサイクル資材認定制度(おいらくる)活用事業	廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材(おいらくる)を認定し、公共工事等において利用促進を図る。	技術・建設課	24,813	1 - (2)

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
新☆ 祖海上津300周年記念事業費	祖海上津300周年記念事業の事業及び運営に対する支援を行うとともに、祖海上津300周年記念県立展示大規模・琉球舞踊公演を実施する。	文化振興課	48,700	1 - (4)
新☆ 沖縄空手ユネスコ登録推進事業	有識者等による委員会を設置し、沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に係る調査・検討を行い、提案に必要な事項等を取りまとめる。	空手振興課	402	1 - (4)
☆ 沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した沖縄空手振興ビジョン及びロードマップに基づき、(1)第1回沖縄空手少年少女国際大会の開催準備、(2)沖縄空手公館を拠点とした発信事業等の展開を図る。	空手振興課	154,000	1 - (4)
☆ しまくとぅば普及推進事業	沖縄文化の基幹である「しまくとぅば」を普及推進するため、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」において、各地域で普及に携わる人材の育成や県民大会の開催等を行う。	文化振興課	99,900	1 - (4)
☆ 琉球王国外交文書等の編集発行及びデジタル化事業	琉球史の教育への活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代使者」や交遊史等に關する史料を編集、発行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	文化財課	59,452	1 - (4)
☆ みんなの文化財活用推進事業	県域内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を発行する。	文化財課	15,783	1 - (4)
☆ 琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後70年を機に、戦災により失われた県内の8分野のアイビーワジヤ(手わざ)、など王国時代の貴重な技の継承を現代に継がせ、世界に誇る沖縄の技のよさを生かすことを通じて国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	93,900	1 - (2)
☆ デジタルミュージアム推進事業	沖縄各地で収録された伝承話や資料をデジタル資料で保存し、また、デジタルコンテンツを開発し、web上公開等で公開することにより県民としまくとぅばの継承を促進し、県民の関心を高める。	文化振興課(総務部・美術館立博物館・美術館)	24,900	1 - (4)
☆ 琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業	県内の県民を含む歴史的な文書等を自由に利用できるようにデジタル化しインターネットで公開する。	経営弘学課	244,193	1 - (4)
文化発信交流拠点整備事業	沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化推進活動を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	417	1 - (4)
☆ 沖縄文化芸術を伝える環境創成推進事業	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を、文化専門人材の育成等により推進し、普及、振興し、支援する。	文化振興課	106,200	1 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
多文化共生推進事業	県民と在在外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本部の理解や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在在外国人の支援や地域に受け入れられる環境づくりを行う。	課名 交流推進課	9,171	4 - (1)

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗率
子ども医療費助成事業	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施することも医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	保健医療課 保健医療課総務課	1,482,406	2 - (2)
新 北部総合病院整備推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による北部総合病院の早期実現を図る。	医療政策課	1,000	2 - (3)
☆ みんなのヘルスケアアクション計画	働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広域イベントを実施するほか、県が制作した沖縄県健康経営ハンドブックを用い、健康経営の普及促進に係るセミナーを開催する。地域において、約を絞った効果的な健康づくりを推進するため、健康フェアや健康フェアを開催し、市町村が実施可能な生活習慣等に関する調査を実施する。	健康長寿課	35,000	2 - (1)
健康づくりポータルサイト構築・活動支援強化事業	市町村における健康づくりポータルサイト(健康づくり推進員、食生活改善推進員等)の養成及び活動に対し、経費の1/2補助や支援を行うことにより県民の健康づくりを推進する環境を整える。	健康長寿課	6,544	2 - (1)
新 精神障害者ケア事業	県内で就業する要介護者の確保を図るため、県外に居住する要介護者等に対し、奨学金支援に必要な資金の一部を給付する。	衛生政策課	17,044	5 - (6)
手話の普及や、ろう者に対する理解を促進することにより、手話が言語であるとの認識の下、ろう者やろう者以外の者が互いの個性・人権を尊重して共生することのできる地域社会の実現を目指す。	障害福祉課	11,947	2 - (3)	
がん検診の精度管理(医体体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	31,156	2 - (1)	
地域がん診療連携拠点病院等におけるがん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	44,120	2 - (3)	
がん患者等に対し、がんに関する情報提供や、相談支援等の取組を推進する。	健康長寿課	30,231	2 - (3)	
特定不妊治療費助成事業	医療保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。	地域医療課	241,733	2 - (2)
地域福祉の推進	県民の誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	163,942	2 - (3)
生活困難者の自立支援	生活困難者に対し、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・支援課	245,679	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
親子で楽しむおしゃべりプロジェクト	乳幼児期の歯と口の健康づくりに資するため、乳幼児健診等での医師が活用可能な活用促進、健診利用者への研修会開催、モデル市町村でのタブレット活用推進とアンケート集計・分析による効果検証を行う。	健康長寿課	12,600	2 - (1)
☆ 社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ各クラブ等との連携し、県民がスポーツで楽しむ機会を拡大し、スポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	32,338	2 - (1)
☆ 医学臨床研修事業	福島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、福島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することに より当該地域の医師不足解消を図る。	保健医療総務課	392,425	2 - (3)
医師確保対策事業	福島・へき地の医師確保に努める医師生を支援し、研修費用等を貸付し、研修の履修奨励を義務付けることで地域医師を担う医師の養成・確保を図る。	保健医療総務課	152,512	2 - (3)
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医師確保を多岐にわたる研修、研修費用が削減される体制を構築するため、派遣医師確保機関に 対して補助を行う。	保健医療総務課	469,081	2 - (3)
へき地医療支援推進事業	へき地医療の確保・向上のため、当該地域の医療機関に対する 支援業務（診療を希望する医師と医療機関とのマッチング、代 診医の派遣）を外部委託により実施する。	保健医療総務課	48,336	2 - (3)
看護師等研修事業	県内の看護職員確保のため、看護職員を養成し、在学中 者に対して、県内での就業機会を確保し、就業を希望する者に対し、修 養費を貸付する。	保健医療総務課	111,021	2 - (3)
代診看護師派遣事業	福島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代診看護師を派 遣し、勤務時間の改善を図ることなど安定的看護職員の確保を 図る。	保健医療総務課	18,480	2 - (3)
看護師等養成所運営補助事業	県内の民間立看護養成所の運営者に対し、補助金を交付する ことで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	149,000	2 - (3)
☆ 救急医療用ヘリコプター活用 事業	中継ドクターヘリの安定運航の確保のため、全国に比べ割合 となつていない運営経費に対する補助を行い、救急者の救命率の 向上、救急搬送の確保を図る。	医療政策課	209,829	2 - (3)
☆ ヘリコプター等救急医療等補助 事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している福島等からの 急患搬送に要する経費等に対して補助を行い、搬送を含めた救 急医療提供体制を維持確保する。	医療政策課	40,521	2 - (3)
救急医療推進政策等補助事業	小児救急を推進する医師確保に対し補助を行い、救急医療体制 の安定的確保を図る。	医療政策課	130,918	2 - (3)
対策対策事業	保健所等で対象ウイルス検査を実施し、陽性と判定されたに 対し、医療機関での検査費用の助成を行う。また、感染者に専門 医による早期の診断と適切な治療を提供できるよう市民意識 啓発を実施する。	地域保健課	14,072	2 - (3)
健病相談支援センター事業	健病相談支援センターの機能強化を図り、地域で生活する健病 患者・家族等への相談支援や地域交流活動の促進、貸付支援等 を推進し、患者の自立と社会参加を促進する。	地域保健課	9,011	2 - (3)
健病医療提供体制整備事業	健病患者の早期診断・適切な治療の確保等が行えるよ う健病診療連携センターを配置し、医療機関の連携強化や一時的入院患者の確保に向けた新たな健病医療提供体制の構築を図る。	地域保健課	15,677	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	市民の誰もが障害の有無によって分け隔たれられなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	33,829	2 - (3)
地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られ るよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。	障害福祉課	212,403	2 - (3)
軽度・中等度難聴児相談支援事業	15歳未満の軽度・中等度難聴児に対する聴覚訓練入費等の助成 を実施する。	障害福祉課	4,000	2 - (3)
精神障害者地域移行・地域定住 事業	精神障害者の地域移行・地域定住を促進するための体制整備を 行う。	障害福祉課	10,609	2 - (3)
障害者の就労の拡大	障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加 と自立を促進する。	雇用政策課	73,569	3 - (10)

【子育て・高齢者施策の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減率
子育ての推進	市町村の子どもの居場所及び子どもの貧困対策推進員による活 動を支援するほか、就学継続のための高校内居場所の設置、大 学生ボランティア活動のマッチング、障がい児の支援員の巡回派 遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。	子ども未来政策課	236,596	2 - (2)
子どもの貧困対策推進事業	沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、市町村に 関係する就学援助の拡充等の支援を行うとともに、子ども食堂の 開設支援や子どもの生活実態調査等を実施する。	子ども未来政策課	629,752	2 - (2)
☆ 低所得世帯の子どものための 学習支援	県内23市町の教育で、経済的に困難を抱えた子どもに対する学 習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供 や子育てに関する相談等の相談を実施する。また、進学希望に 応じて、進学希望に応じ、民間の場で学習支援が受けられる取 組も実施する。	子ども未来政策課	414,674	2 - (2)
☆ 認可外保育施設への支援	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設 の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の発達向上 等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	696,566	2 - (2)
待機児童解消推進事業	待機児童の解消を目的に、保育定員の拡大に取り組み市町村を 支援するための交付金を交付する。	子育て支援課	873,925	2 - (2)
☆ 保育所等の整備	保育所整備等を促進し、子どもを安心して育てることができ る環境の整備を図る。	子育て支援課	601,405	2 - (2)
保育士正規雇用化促進事業	保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に対し助成を行うこ とで、正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を 図る。	子育て支援課	106,024	2 - (2)
☆ 保育士の確保、離職防止の支 援等	保育士の確保、離職防止等による保育士の確保を図るとともに、半 休・休業等の取得支援による離職防止を図る。	子育て支援課	467,789	2 - (2)
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事 業、延長保育事業、育児保育事業等を支援する。	子育て支援課	2,268,454	2 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗 状況
☆ 放課後児童クラブへの支援	放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。	子育て支援課	628,902	2 - (2)
☆ 妊産婦からのつながりづくり 調査検討事業	妊産婦から子育て間に関わり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携して行う「母子健康包括支援センター」の市町村における設置促進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。	地域保健課	6,897	2 - (2)
☆ 子ども・若者育成支援	「休職親子ども」若者総合相談センターにおいて、ニート、ひきこもりなど不登校など社会生活を阻害する若者に対する心も、若者からの困りや不安の受け皿として、関係機関の紹介その他の必要に応じた支援を行う。	青少年・子ども家庭課	67,631	2 - (2)
☆ 児童虐待の未然防止・早期対応	児童虐待の未然防止や児童虐待発見・早期対応を図るために、専門職の連携や関係機関に合わせた集中的な対応・啓発活動、市町村要保護児童対策協議会等の運営支援を実施する。	青少年・子ども家庭課	113,110	2 - (2)
☆ 要保護児童等への支援	虐待被害児童の心理的ケアや児童養護施設退所者に対する必要経費の交付等を支援する。	青少年・子ども家庭課	96,194	2 - (2)
☆ 母子生活支援施設等の運営	ひとり親家庭等の福祉の促進を図るため、ひとり親家庭等の生活・就労相談等に取り組む。	青少年・子ども家庭課	314,443	2 - (2)
☆ ひとり親家庭等生活支援モデル事業	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を営むように、民間ボランティアを活用した生活支援を中心に、協賛支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	青少年・子ども家庭課	177,122	2 - (2)
☆ ひより親家庭等生活支援センター	ひとり親家庭の高齢者等に対して、バス通学費の負担軽減や減額することにより、ひとり親家庭の生活の安定と教育費負担の軽減を図る。	青少年・子ども家庭課	53,590	2 - (2)
☆ ひとり親家庭等生活支援センター	ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための研修等を行う。	青少年・子ども家庭課	168,772	2 - (2)
☆ 介護予防的市町村支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、モデル事業、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。	高齢者福祉介護課	78,820	2 - (1)
☆ 島上型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域の市町村に対し、事業運営等に要する経費の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	37,524	3 - (11)
☆ 介護予防的市町村支援事業	介護サービスに携わる人材に対し、各種研修を実施することにより、質や専門性の向上を図る。また、介護事業所の役割者等を対象にセミナーを開催し、事業所の人材育成、労働環境の改善を図る。	高齢者福祉介護課	52,230	2 - (3)
☆ 介護予防的市町村支援事業	実志、石垣及び島上島の福祉施設等に介護職員初任者研修を実施し、離島における介護職員の確保を図る。	高齢者福祉介護課	11,634	2 - (3)
☆ 老人福祉施設の整備	特別養護老人ホーム等の施設整備に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	1,138,983	2 - (3)
☆ 認知症高齢者居宅サービスセンター運営	認知症高齢者居宅サービスセンターの設置（運営委託）により、認知症高齢者に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	25,381	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度ビジョン 基本計画の進捗 状況
☆ 高齢者の就業意識の拡大	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合への補助等を行う。	雇用政策課	14,840	2 - (3)
【安心・安全で快適な社会づくり】				
☆ 病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、DV防止対策事業の実施により、性暴力被害者等への迅速かつ適切な支援を図る。	課名 女性力・平和推進課	94,743	2 - (4)
☆ DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	92,618	2 - (4)
☆ 治山事業	治山対策による森林の維持・造成を推進し、土砂災害の防止、山崩れ防止等の防災・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	688,073	2 - (4)
☆ 治水対策（多自然川づくり等）	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	2,602,757	2 - (4)
☆ 老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸防波堤等において、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	287,532	2 - (4)
☆ 海岸環境整備事業	国土保全と併せて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。	海岸防災課	403,424	2 - (4)
☆ 高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域に於いて、堤防・護岸・護岸地・突堤等の海岸保全施設の建設又は改良を行う。	海岸防災課	33,297	2 - (4)
☆ 道路防災保全事業	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び河川沿岸部の建設を行うとともに、落石等の恐れのある箇所等でも木柵を設置する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	1,744,000	2 - (4)
☆ 無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適な歩道とあり道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。	道路管理課	709,122	2 - (4)
☆ 民間住宅・建築物等の総合的耐震化対策	民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。	建築指導課	52,513	2 - (4)
☆ 公共住宅整備事業	住居に困窮している低所得世帯等に対して、健康で文化的な生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	4,643,173	2 - (6)
☆ 住宅リフォーム推進事業	省エネ住宅の促進や住宅のバリアフリー化を推進するため、既住住宅の改修・リフォームにより安全・安心で快適な居住環境整備を図る。	住宅課	15,000	2 - (3)
☆ 消防防災ヘリコプター導入推進事業	消防防災ヘリコプター導入調査結果に基づき、再発に機体や基地施設の整備事業を行うよう、機体等仕様の策定、ヘリコプター導入の協議等、これらに影響を与える運用要件などについて整備検討委員会等により検討を行う。	防災危機管理課	12,323	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 増減率
★ 砂防事業	砂防指定地内において、流域における荒廃地帯の保全及び土石崩壊等の土砂災害から下流域に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防堤、河防工事等の砂防施設整備を行う。	海岸防災課	252,961	2 - (4)
地すべり対策事業	地すべり防止区域において、地すべりの崩壊による被害を防止し、又は軽減し、人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり施設整備を行う。	海岸防災課	438,706	2 - (4)
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域の自然がけに対し急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、法工法等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	海岸防災課	397,344	2 - (4)
★ 水道用排水施設整備事業	排水の水質、水量水質に適切に対応するとともに、老朽化した後、排水施設や排水施設等を計画的に更新し、併せて耐震化を進捗する。	配水管理課	12,477,020	2 - (6)
★ 下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠及び処理施設等の整備・改善を行う。	下水道課	7,365,175	1 - (1)
市街地開発事業	既成市街地において、老朽建築物を除去し、駅周辺の集合、公営施設を整備し、防災施設の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。	都市計画・モノレール課	569,450	1 - (7)
新 災害時の福祉支援体制の構築	災害時における高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難所における福祉支援体制の構築等を行う。	福祉政策課	15,429	2 - (4)
若年少年を生まない社会づくり	若年少年の妊娠・出産活動を抑制し、関係機関と連携した健全な子育て環境を推進するとともに、少年の福祉を守る観点から守るための取組を推進する。	少年課 警察課	131,708	2 - (2)
安全なまちづくりの推進	「ちゅうらうなら一安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅうらうさん運動」を推進し、各種犯罪を防止する。	消費・くらし安全課 生活安全企画課	12,001	2 - (4)
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	子供・女性安全対策課	1,110	2 - (4)
警察安全相談体制の整備	相談受付け体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警察課	35,312	2 - (4)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・くらし安全課 交通安全課 交通安全課 交通安全課	109,076	2 - (4)
交通環境の整備	交通安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通規制課	1,569,901	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	広報相談課	9,370	2 - (4)
★ 公共交通安全事業	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化を推進するため、歩道未整備箇所や狭い歩道、通学路等において歩道の設置を行う。	道路管理課	876,117	1 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 増減率
バス路線維持助事業費	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	161,809	3 - (11)
★ 観光振興事業	外灘を訪れる高齢者、障がい者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業を向けセミナーの開催や、アドバイザー派遣等を行うとともに、県内観光バリアフリー推進等の県内外へのプロモーションを行い、観光誘客に繋げる。	観光振興課	40,900	1 - (7)
沖縄県在住支援協議会事業推進補助費	高齢者等の住居確保促進者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を支援する沖縄県在住支援協議会の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,000	2 - (3)
国際テロ対策	テロのターゲットとなる国際空港などライフラインのインフラ施設に対する警戒態勢を強化する。	外事課	60	2 - (4)
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員育成と官機材の整備、広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。	サイバー犯罪対策課	19,913	2 - (4)
警察基礎の整備	警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交通機材の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備品等の充実	警察課 会計課 捜査第一課 教育課	289,915	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減 率
県民総合対策	暴力団犯罪や薬物犯罪等の減縮りと徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	23,307	3 - (0)

【離島力の向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減 率
離島児童生徒支援センター運営運営費	全国的な離島児童の経済的負担の軽減を図るとともに、離島児童に資するため、高校進学等のための学習支援センターを運営する。	教育支援課	58,510	3 - (11)
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件を整備を図るため、航空船賃及び航空運賃の削減に必要な費用を負担する。	交通政策課	2,347,286	3 - (11)
専門医療機関回診支援事業	専門区による離島医療機関の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	34,000	3 - (11)
離島巡回診療ヘリ等運営事業	ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	34,157	3 - (11)
離島患者等支援事業	離島の定住条件を整備を図るため、診療所へ巡回診療を行う市町村の必要経費に対し補助を行う。	医療政策課	14,481	3 - (11)
へき地診療所施設整備等補助事業費	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	医療政策課	79,239	3 - (11)
水道広域化推進事業	水道広域化の推進により離島における水道サービスの確保を図るため、本島及び離島8村への水道用本管給付大を実施する緊急支助へ支援を実施する。	衛生政策課	45,674	3 - (11)
石油製品輸送等補助事業	沖縄本島から島内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。	地域・離島課	1,030,064	3 - (11)
農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等処理する施設を整備する。	農地農村整備課	1,834,899	3 - (11)
宮古広域公園基本設計等事業	宮古圏域における広域公園基本設計、環境影響評価等を行う。	都市計画・モノレール課	24,353	3 - (2)
離島港島の整備	県管理の離島港域において、一般公衆の利用に供する目的で、港域内の水城施設、外埠施設、係留施設、離島交通施設の建設及び改良を行う。	港務課	5,369,548	3 - (11)
圏域の拠点経済圏の整備	県内の各港湾管理区（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。	港務課	745,200	3 - (1)
離島空港整備事業	離島空港施設の整備及び機体向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、積極化対策を推進する。	空港課	2,271,243	3 - (11)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減 率
定住を支援する道路整備	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港、海沿いの交通拠点間を相互に連絡させるための整備を推進する。	道路計画課	2,352,265	3 - (11)
離島航空補助事業	離島住民のライフラインである離島航空を確保・維持するため、航空事業者の運航により生じた欠損額に対し、国・県・市町村が協同して補助する。	交通政策課	348,447	3 - (11)
離島航空運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航空を確保・維持することにより、離島の定住条件を整備を図るため、航空事業者が船舶を確保する際の建設費又は購入費を補助する。	交通政策課	1,988,523	3 - (11)
沖縄離島体験交流促進事業	自然を回遊児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験学習や民泊等を行う。	地域・離島課	261,299	3 - (12)
新 離島観光・交流促進事業	県民が島の歴史、文化、自然と親れ合い、島の住民と交流を深めることと併せて、島の活性化を図るとともに、体験型プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の発展につなげることを目的としたモニターツアーを実施する。	地域・離島課	195,619	3 - (12)
☆ 超高速ブロードバンド環境整備促進事業	あらゆる分野においてICT利用による利便性を全国的に超え享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。	総合情報政策課	1,110,471	3 - (11)
新 大東地区情報通信技術の創出促進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の創出促進を図るため、沖縄本島と大東地区を結ぶ高速大容量の中継回線を整備し、安定的かつ高度な情報通信環境を構築する。	総合情報政策課	469,464	3 - (11)
☆ 沖縄離島若者活動活性化事業	若者者に対して、就職支援することなく若者若者に取組める仕組みを構築することにより、同年度の安定的な出稼を促進する。	若者課	141,115	3 - (12)
☆ 製糖事業者の支援	離島地域における合衆製糖事業者の経営安定を図るため、製糖合理化・製糖施設整備、安定供給対策等を支援する。	農業政策課	3,648,297	3 - (12)

【教育の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の増減 率
新 幼児教育連携体制推進事業	市町村に併設ここの連携体制を構築する幼小接続アドバイザーを設置し、幼小連携に関する各機関の連携を図る。	義務教育課	5,013	5 - (3)
知の拠点パワートップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課(図書館)	65,303	5 - (1)
新 発信事業	「健康・仲間のかと心」国際的な視点から、健康・仲間のかと心に関する国際的な視点から、健康・仲間のかと心を発信していく。	生涯学習振興課(国際発信)	19,442	1 - (4)
県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外離島大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	71,138	5 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 増減率
☆ 外国語教育事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する事業を行うため、下記①～⑥の事業を実施する。 ①アメリカ高専教育体験研修 ②海外ボランティア体験活動研修 ③国際教育交流推進型文化国際交流プログラム ④英語圏高校生徒海外研修プログラム ⑤専攻高校生徒海外研修プログラム ⑥2ヶ国語・3ヶ国語の習得に向けた事業	私立学校教育課 文化課	131,498	5 - (4)
★ 特別支援教育の推進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	私立学校教育課	160,081	5 - (3)
新 基幹A特別支援学校(吹物)整備事業	基幹南地区特別支援学校の過密化緩和と重疊存在在児童生徒の海外特別支援活動の推進を図るため、基幹南古波地区に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	2,074,678	5 - 3
新 中高生通学実態調査事業	中高校生の通学にかかわる実態調査等を行い、通学負担軽減のための制度設計を行う。	教育支援課	17,932	-
☆ 複式学級の課題解消	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人課	58,193	5 - (2)
☆ 進学力リーダーアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立公立大学等への進学を推進するため、県外国立公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。 進路生徒340名を派遣することで、県外国立公立大学の進学者を増やし、大学進学率を向上させる。	私立学校教育課	68,020	5 - (3)
※6活用授業改善推進事業	インターネット上のシステムを活用して講師団体の選定、指名結果の集約・分析までを迅速に行い、全員の児童生徒の学力や学習状況を把握し、学習指導の充実と改善、児童生徒の学力の向上に努める。	義務教育課	14,552	5 - (3)
学力向上学校支援事業	学力向上推進室が学校を巡回訪問し、具体的に実効性のある支援を行うことで、補助校の学力の底上げを図る。 また、「学校運営アドバイザー」を派遣し、授業改善を推進する。	義務教育課	10,394	5 - (3)
☆ 教員指導力向上事業	教員の指導力の向上を図るために次の事業を実施する。 (1)地区別ブロック別研修事業 (2)小学校区別授業改善研修会 (3)中学校区別授業改善研修会	義務教育課	11,089	5 - (3)
☆ キャリア教育推進事業	教員のキャリア教育実践力の向上やキャリア教育コーディネーター配置事業により、高校卒業時における進路未定者の減少に資する。	私立学校教育課	16,172	5 - (3)
私立学校振興事業	私立学校の運営に資する経費等を補助することにより健全な育成を図る。	経済弘業課	4,834,467	5 - (3)
英語立地推進戦略事業	児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場をもち、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	私立学校教育課	12,692	5 - (4)
外国青年招致事業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語補助手を中心とした私立学校へ派遣する。	私立学校教育課	229,019	5 - (4)
新 家庭教育支援「やーなれー」運動充实事業	保護者の子育てを地域全体で支えるため、市町村における家庭教育支援チームの結成や団体訓練立に向けた支援を行うほか、家庭教育を支えるより良い環境の醸成に向けた研修会等を開催する。	生涯学習振興課	24,268	5 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 増減率
☆ 教育相談・進学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学者が多発する私立高等学校へ進学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アクトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。	私立学校教育課	30,268	5 - (3)
スクールカウンセラー配置事業(県立)	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校スクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	私立学校教育課	29,792	5 - (3)
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	スクールカウンセラーを配置し、いじめ等の悩みやストレス等を抱える児童生徒や保護者、教員に対してカウンセリングを行う。その解消に努めるなどの支援にあたる。 スクールソーシャルワーカーを配置し、校内外にわたる心理的・社会的ネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	177,311	5 - (3)
県立読書活動充实事業	林間泊営舎、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	17,199	3 - (11)
県立読書活動充实事業	図書館未設置の瀬島町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の新着数を充実することにより、読書環境の改善を改善させ、県内外域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	18,647	3 - (11)
県立奨励制度周知広報事業	県立奨励が必要とする全ての児童生徒に支援を届け、市町村における県立奨励の効率的な事業推進を促していくため、テレビやラジオ等を通して、県民に広く制度の周知・広報を行う。	教育支援課	15,707	5 - (2)
国際性に富む人材育成留学事業	国際社会で活躍し、神奈川の発展・繁栄を担う人材を育成するため、高校生を国外へ長期派遣(1年間)する。	私立学校教育課	175,682	5 - (4)
バスポート取得支援事業	県内高校生が将来国際的に活躍する契機とするため、海外への渡航を促す一環として、高校生(1年生)へ、バスポート取得の申請に必要な手数料の一部を支援する。	私立学校教育課	13,109	-
全国高校総体団体開催事業	「令和元年度全国高等学校総体体育大会」において、本県では県民の関心が高まっている。大会が円滑に実施できるよう会場地町内等と連携を図るとともに施設・備品等の整備及び競技力の向上に取り組む。	健康体育課	410,633	5 - (4)

その他

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21年度比の 増減率
公共施設マネジメント推進事業	県有財産の総合的な単体運用を図るため、施設管理・配置、機能等の適正化(体有資産の縮小)及び施設長等専任等によるコスト削減を図る。	管理課	384,817	-

第3表 令和元年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

年度	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
歳入	260,110,799	35.4	249,980,025	34.2	10,130,774	4.1
地方消費税清算金	131,167,000	17.8	123,835,000	16.9	7,332,000	5.9
市町村たばこ税賦交付金	49,687,081	6.8	49,117,772	6.7	569,309	1.2
分租金及び負担金	507,954	0.1	0	0.0	507,954	増
使用料及び手数料	714,629	0.1	710,788	0.1	3,841	0.5
財源収入	15,762,334	2.1	15,507,974	2.1	254,360	1.6
雑収入	4,779,931	0.7	2,309,017	0.3	2,389,017	99.9
雑収入	41,814	0.0	39,182	0.0	2,632	6.7
雑収入	28,201,714	3.8	31,300,005	4.3	△ 3,098,291	△ 9.9
雑収入	1	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収入	29,248,341	4.0	27,078,389	3.7	2,169,952	8.0
地方譲与税	474,834,201	64.6	481,067,976	65.8	△ 6,233,774	△ 1.3
地方特別交付金	24,056,415	3.3	20,548,777	2.8	3,507,638	17.1
地方交付税	210,100,000	28.6	367,000	0.1	140,000	38.1
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
繰入金	193,901,886	26.4	199,333,196	27.3	△ 5,431,212	△ 2.7
繰入金	45,911,900	6.2	57,362,100	7.8	△ 11,450,200	△ 20.0
繰入金	734,945,000	100.0	731,048,000	100.0	3,897,000	0.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源

年度	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
分租金及び負担金	259,921,903	35.4	269,397,471	36.9	△ 9,475,568	△ 3.5
使用料及び手数料	714,629	0.1	710,788	0.1	3,841	0.5
国庫支出金	14,552,849	2.0	14,406,486	2.0	146,363	1.0
財源収入	193,901,986	26.4	199,333,198	27.3	△ 5,431,212	△ 2.7
繰入金	4,197,063	0.6	1,872,694	0.3	2,324,369	124.1
繰入金	13,080,913	1.8	15,976,195	2.2	△ 2,895,182	△ 18.1
繰入金	6,077,463	0.8	7,086,010	1.0	△ 1,008,547	△ 14.2
繰入金	27,391,900	3.7	30,012,100	4.1	△ 2,620,200	△ 8.7
地方消費税清算金	475,025,097	64.6	461,650,529	63.1	13,372,568	2.9
地方譲与税	131,167,000	17.8	123,835,000	16.9	7,332,000	5.9
市町村たばこ税賦交付金	49,687,081	6.8	49,117,772	6.7	569,309	1.2
地方特別交付金	24,056,415	3.3	20,548,777	2.8	3,507,638	17.1
地方特別交付金	507,954	0.1	0	0.0	507,954	増
地方特別交付金	507,000	0.1	367,000	0.1	140,000	38.1
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,209,485	0.2	1,101,488	0.2	107,997	9.8
財源収入	682,868	0.1	518,220	0.1	64,648	12.5
雑収入	41,814	0.0	39,182	0.0	2,632	6.7
雑収入	15,115,701	2.1	15,323,810	2.1	△ 208,109	△ 1.4
雑収入	1	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収入	23,170,878	3.2	19,992,379	2.7	3,178,499	15.9
繰入金	18,520,000	2.5	27,350,000	3.7	△ 8,830,000	△ 32.3
繰入金	734,945,000	100.0	731,048,000	100.0	3,897,000	0.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係必ずしも一致しない。

参 考 主 な 歳 入 項 目 の 概 要

ア 県税

- (7) 県民税
個人県民税は、納税義務者数の増等を勘案し、4.2パーセントの増収を見込みました。
法人県民税は、前年度実績等を勘案し、16.6パーセントの増収を見込みました。
利子割は、県内金融機関における低金利等を勘案し、13.5パーセントの減収を見込みました。
- (イ) 事業税
個人事業税は、県内景気が好調に推移していること等を勘案し、8.5パーセントの増収を見込みました。
法人事業税は、前年度実績等を勘案し、14.6パーセントの増収を見込みました。
- (ロ) 地方消費税
前年度実績等を勘案し、1.0パーセントの増収を見込みました。
- (ハ) 不動産取得税
不動産取引が引き続き堅調に推移すると考え、5.2パーセントの増収を見込みました。
- (ニ) 県たばこ税
前年度実績、税率引き上げ等を勘案し、1.1パーセントの増収を見込みました。

(ホ) ゴルフ場利用税

前年度実績等を勘案し、0.1パーセントの増収を見込みました。

(ヘ) 自動車取得税

前年度実績及び税目廃止の影響を勘案し、37.6パーセントの減収を見込みました。

(ト) 軽油引取税

前年度実績等を勘案し、3.7パーセントの増収を見込みました。

(チ) 自動車税

自動車登録台数が増加傾向にあることから、3.1パーセントの増収を見込みました。

(リ) 産業廃棄物税

前年度実績等を勘案し、40.7パーセントの増収を見込みました。

(ル) その他の税

その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金の清算基準に用いる統計データの更新により、1.2パーセントの増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(7) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員数で按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、232億29.00万円を見込みました。

(イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して

譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、5億7,505万5千円を見込みました。

(ウ) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の取入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,400万円を見込みました。

(ニ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の取入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に關する費用に充てるための目的財源です。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、1億5,272万2千円を見込みました。

エ 地方特別交付金

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、5億700万円を見込みました。

オ 地方交付税

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,101億円を見込みました。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

(イ) 分担金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に關し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は、8,700万9千円を見込みました。

(ロ) 負担金は、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は、6億2,762万円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

(イ) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は、132億82万2千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料50億700万円、全日副高等学校授業料48億6,122万8千円、空港使用料5億1,839万2千円

等となっております。

(ロ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は、2億3,314万6千円を見込みました。

(ハ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙をもって収入するものです。

本年度は、23億2,836万6千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料15億826万4千円、保健医療部関係手数料2億5,910万円等となっております。

ケ 国庫支出金

(イ) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、466億492万1千円で、前年度当初予算額454億7,794万3千円に比べ11億2,697万8千円、2.5パーセントの増となっております。

(ロ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,452億3,370万9千円で、前年度当初予算額1,525億1,966万円に比べ72億8,595万1千円、4.8パーセントの減となっております。

その主なものは、沖縄振興特別推進交付金561億1,600万円、沖縄振興公共投資交付金417億7,715万9千円等となっております。

(ハ) 国の事業委託による委託金は、20億6,335万6千円で、前年度当初予算額13億3,559万5千円に比べ7億2,776万1千円、54.5パーセントの増となっております。

コ 県債

本年度は、459億1,190万円で、前年度当初予算額573億6,210万円に比べ114億5,020万円、20.0パーセントの減となっております。

その主なものは、公共事業等134億2,990万円、沖縄振興特別推進交付金事業12億3,470万円等となっております。

(2) 歳出予算の状況

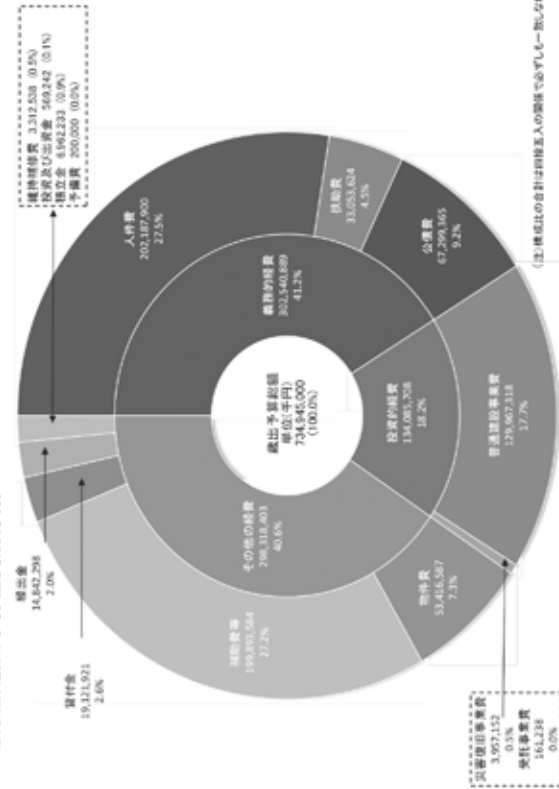
歳出予算は、第4表、第5表、第6表、第3図及び第4図のとおりです。

第4表 令和元年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

区分	令和元年度		平成30年度		比較増△減額		増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初(C) (A)-(B)	(C)/(B)	
義務的経費	302,540,889	41.2	299,286,000	40.9	3,254,889	1.1	
人件費	202,187,900	27.5	196,948,150	27.4	5,239,750	2.7	
人件費	33,053,024	4.5	32,446,998	4.4	606,026	1.9	
公債	67,299,365	9.2	66,891,438	9.2	407,927	0.6	
投資的経費	134,085,708	18.2	150,708,377	20.6	△16,622,669	△11.0	
普通建設事業費	129,967,318	17.7	146,899,648	20.1	△16,932,330	△11.5	
補助事業費	116,016,333	15.6	133,399,055	18.2	△18,382,722	△13.8	
民生事業費	14,960,985	2.0	13,500,693	1.8	1,460,292	10.7	
児童福祉事業費	3,957,152	0.5	3,630,217	0.5	326,935	9.0	
補助事業費	3,509,638	0.5	3,372,704	0.5	136,934	4.0	
福祉事業費	387,514	0.1	257,513	0.0	130,001	50.5	
受託事業費	101,238	0.0	178,512	0.0	△17,274	△9.7	
その他の経費	298,318,403	40.6	281,053,017	38.4	17,265,386	6.1	
物件経費	53,416,587	7.3	46,898,446	6.4	6,518,141	13.9	
維持補修費	3,312,538	0.5	3,540,495	0.5	△227,957	△6.4	
補助費等	199,893,684	27.2	196,483,694	26.9	3,409,990	1.7	
投資及び出資金	509,242	0.1	892,950	0.1	△323,708	△36.3	
積立基金	6,962,233	0.9	3,114,630	0.4	3,847,603	123.6	
繰出金	14,842,298	2.0	16,379,719	2.1	△1,537,421	△3.6	
貸付金	19,121,921	2.6	14,543,183	2.0	4,578,738	31.6	
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳出合計	734,945,000	100.0	731,048,000	100.0	3,897,000	0.5	

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



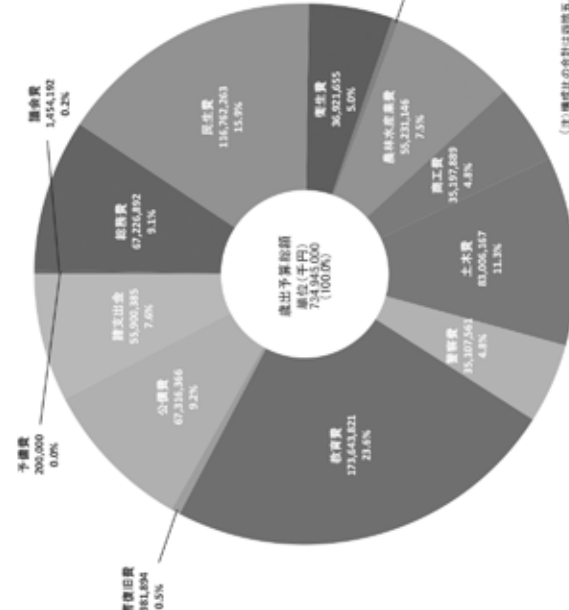
(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

第5表 令和元年度一般会計歳出予算款別(目的別)対前年度比較

款	令和元年度		平成30年度		比較増△減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	増減率
1 歳入	1,454,192	0.2	1,432,896	0.2	21,296	1.5
2 総務	67,226,892	9.1	64,021,434	8.8	3,205,458	5.0
3 民生	116,762,263	15.9	112,610,487	15.4	4,151,776	3.7
4 衛生	36,921,655	5.0	37,814,873	5.2	△893,218	△2.4
5 労働	2,194,769	0.4	5,369,785	0.7	△2,375,016	△44.2
6 農林水産業	55,231,146	7.5	51,489,918	7.0	3,741,228	7.3
7 商工	35,197,889	4.8	38,452,254	5.3	△3,254,365	△8.5
8 土木	83,006,167	11.3	95,096,676	12.7	△10,090,409	△10.8
9 警察	35,107,561	4.8	34,041,415	4.7	1,066,146	3.1
10 教育	173,643,821	23.6	169,365,698	23.2	4,278,123	2.5
11 災害復旧	3,981,894	0.5	3,654,210	0.5	327,684	9.0
12 公債	67,316,366	9.2	66,908,385	9.2	407,981	0.6
13 諸支金	55,900,385	7.6	52,590,069	7.2	3,310,316	6.3
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳出合計	734,945,000	100.0	731,048,000	100.0	3,897,000	0.5

(注) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別(目的別)分類



第6表 令和元年度一般会計歳出予算科目別一覧

款・項・目	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当予算額B	当初予算額A	当予算額B		
議会費	1,454,192	1,432,896	1,432,896	21,296	1.5	
議会費	1,454,192	1,432,896	1,432,896	21,296	1.5	
議会費	888,986	852,496	852,496	6,490	0.8	
事務局費	595,206	580,400	580,400	14,806	2.6	
総務費	67,226,892	64,021,434	64,021,434	3,205,458	5.0	
総務管理費	18,356,935	17,665,213	17,665,213	691,722	3.9	
一般管理費	3,423,630	3,432,205	3,432,205	△ 8,575	△ 0.2	
人事管理費	3,057,563	3,207,958	3,207,958	△ 150,395	△ 4.7	
広報費	156,057	156,675	156,675	△ 618	△ 0.4	
文書費	655,607	538,834	538,834	116,773	21.7	
財政管理費	53,456	46,696	46,696	6,760	14.5	
会計管理費	181,721	201,036	201,036	△ 19,315	△ 9.6	
財産管理費	2,832,405	2,491,789	2,491,789	340,616	13.7	
地方事務所費	202,751	347,622	347,622	△ 144,871	△ 41.7	
諸費	7,793,745	7,242,398	7,242,398	551,347	7.6	
企画費	12,589,950	10,910,462	10,910,462	1,679,488	15.4	
企画総務費	2,360,192	2,124,009	2,124,009	236,183	11.1	
計画調査費	10,229,758	8,786,453	8,786,453	1,443,305	16.4	
徴収費	5,539,377	4,952,483	4,952,483	586,894	11.9	
税務総務費	1,348,045	1,328,905	1,328,905	19,140	1.4	
賦課徴収費	4,191,332	3,623,578	3,623,578	567,754	15.7	
市町村振興費	25,467,150	25,511,166	25,511,166	△ 44,016	△ 0.2	
市町村連絡調整費	352,550	341,494	341,494	11,056	3.2	
自治振興費	657,894	698,819	698,819	△ 40,925	△ 5.9	
沖縄振興特別推進交付金	24,456,706	24,470,853	24,470,853	△ 14,147	△ 0.1	
選挙費	814,160	583,431	583,431	230,729	39.5	
選挙管理委員会費	40,495	39,817	39,817	678	1.7	
選挙管理費	6,467	5,893	5,893	574	9.7	
参議院議員選挙費	547,449	0	0	547,449	皆増	
衆議院議員選挙費	219,749	0	0	219,749	皆増	
無知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	0	537,721	537,721	△ 537,721	△ 100.0	
防災費	3,433,986	3,416,090	3,416,090	17,896	0.5	
防災総務費	3,266,778	3,271,407	3,271,407	△ 4,629	△ 0.1	
消防指導費	167,208	144,683	144,683	22,525	15.6	
統計調査費	652,628	610,566	610,566	42,062	6.9	
統計調査総務費	349,441	337,635	337,635	11,806	3.5	
人口社会経済統計費	303,187	272,931	272,931	30,256	11.1	
人事委員会費	177,956	175,428	175,428	2,528	1.4	
委員会費	7,486	7,482	7,482	4	0.1	
事務局費	170,470	167,946	167,946	2,524	1.5	
監査委員会費	194,750	196,595	196,595	△ 1,845	△ 0.9	
委員会費	20,445	19,353	19,353	1,092	5.6	

参考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議会事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知事公室 総務課 企画課 生活福祉部 文化観光スポーツ部 出納事務部 監査委員 人事委員
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・障害者の福祉対策、物産対策	子ども生活福祉部 保健医療部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	環境保健部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	商工労働委員会
6 農林水産費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等	農林水産部
7 商工費	商業、工産業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	子ども生活福祉部 商工労働スポーツ部 文化観光スポーツ部
8 土木費	道路、河川海浜、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建設部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育(大学含む)、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療部 文化観光スポーツ委員会 教育委員会
11 災害復旧費	農林水産、土木、学校施設の災害復旧	農林水産部 土木建設部 教育委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務労働部
13 諸支出名	水道用水供給事業会計等への繰入金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への繰入金	総務労働部
14 予備費		総務部

(単位：千円、%)

款・項・目	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	実績額B	当初予算額A	実績額B		
事務局費	174,305	177,212	174,305	177,212	△ 2,937	△ 1.7
民生費	116,762,263	112,610,487	116,762,263	112,610,487	4,151,776	3.7
社会福祉費	71,142,483	68,787,688	71,142,483	68,787,688	2,354,795	3.4
社会福祉総務費	3,166,019	2,653,517	3,166,019	2,653,517	512,502	19.3
障害者福祉費	1,577,574	1,603,724	1,577,574	1,603,724	△ 26,150	△ 1.6
老人福祉費	31,720,793	30,712,389	31,720,793	30,712,389	1,008,404	3.3
遺族等支援費	106,866	117,066	106,866	117,066	△ 10,200	△ 8.7
国民健康保険指導費	18,283,275	18,642,452	18,283,275	18,642,452	△ 359,177	△ 1.9
社会福祉施設費	330,226	471,062	330,226	471,062	△ 140,836	△ 29.9
老人福祉施設費	1,566,381	797,969	1,566,381	797,969	768,412	96.3
果民生活費	99,590	111,404	99,590	111,404	△ 11,814	△ 10.6
障害者自立支援諸費	14,291,759	13,678,105	14,291,759	13,678,105	613,654	4.5
児童福祉費	36,543,626	34,615,568	36,543,626	34,615,568	1,928,058	5.6
児童福祉総務費	10,384,397	10,251,136	10,384,397	10,251,136	133,261	1.3
児童措置費	21,438,363	20,306,355	21,438,363	20,306,355	1,132,008	5.6
母子福祉費	3,955,545	3,337,751	3,955,545	3,337,751	617,794	18.5
児童福祉施設費	765,321	720,326	765,321	720,326	44,995	6.2
生活保護費	9,002,263	9,114,774	9,002,263	9,114,774	△ 112,511	△ 1.2
生活保護総務費	242,539	240,858	242,539	240,858	1,681	0.7
生活保護扶助費	8,759,724	8,873,916	8,759,724	8,873,916	△ 114,192	△ 1.3
災害救助費	73,891	92,457	73,891	92,457	△ 18,566	△ 20.1
災害救助費	20,485	46,678	20,485	46,678	△ 26,193	△ 56.1
備蓄費	53,406	45,779	53,406	45,779	7,627	16.7
衛生費	36,921,655	37,814,873	36,921,655	37,814,873	△ 893,218	△ 2.4
公衆衛生費	15,792,364	16,171,756	15,792,364	16,171,756	△ 379,392	△ 2.3
公衆衛生総務費	320,015	319,767	320,015	319,767	248	0.1
予防費	308,098	234,015	308,098	234,015	74,083	31.7
ハンセン病対策費	9,074	10,095	9,074	10,095	△ 1,021	△ 10.1
結核対策費	55,353	48,075	55,353	48,075	7,278	15.1
精神衛生費	9,393,232	9,098,874	9,393,232	9,098,874	294,358	3.2
母子保健衛生費	2,110,095	2,313,442	2,110,095	2,313,442	△ 203,347	△ 8.8
小児慢性特定疾患等対策費	554,385	625,392	554,385	625,392	△ 71,007	△ 11.4
健康増進推進費	218,948	509,291	218,948	509,291	△ 290,343	△ 57.0
原簿障害対策費	65,208	69,288	65,208	69,288	△ 4,080	△ 5.9
特定疾患対策費	2,362,497	2,311,332	2,362,497	2,311,332	51,165	2.2
衛生研究所費	395,459	632,205	395,459	632,205	△ 236,746	△ 37.4
環境衛生費	1,944,354	3,510,010	1,944,354	3,510,010	△ 1,565,656	△ 44.6
環境衛生総務費	160,819	163,961	160,819	163,961	△ 3,142	△ 1.9
食品衛生指導費	783,125	782,273	783,125	782,273	852	0.1
環境衛生指導費	1,000,410	2,563,776	1,000,410	2,563,776	△ 1,563,366	△ 61.0
環境保全費	2,743,689	2,114,198	2,743,689	2,114,198	629,491	29.8
環境保全総務費	626,821	637,620	626,821	637,620	△ 10,799	△ 1.7
環境保全費	1,062,056	644,334	1,062,056	644,334	417,722	64.8

(単位：千円、%)

款・項・目	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	実績額B	当初予算額A	実績額B		
自然保護費	1,054,812	832,244	1,054,812	832,244	222,568	26.7
保健所費	2,112,725	2,036,321	2,112,725	2,036,321	76,404	3.8
保健所施設整備費	2,095,512	2,016,413	2,095,512	2,016,413	79,099	3.9
医薬費	17,213	19,908	17,213	19,908	△ 2,695	△ 13.5
医薬総務費	6,363,381	6,605,282	6,363,381	6,605,282	△ 241,901	△ 3.7
医薬費	459,368	471,415	459,368	471,415	△ 12,047	△ 2.6
医師等指導管理費	5,327,589	5,579,803	5,327,589	5,579,803	△ 252,214	△ 4.5
保健師等指導管理費	464,669	455,346	464,669	455,346	9,323	2.0
薬務費	72,214	60,044	72,214	60,044	12,170	20.3
ハブ対策費	39,541	38,674	39,541	38,674	867	2.2
保健衛生費	7,965,142	7,377,306	7,965,142	7,377,306	587,836	8.0
病院事業会計繰出金	7,965,142	7,377,306	7,965,142	7,377,306	587,836	8.0
労働費	2,994,769	5,369,785	2,994,769	5,369,785	△ 2,375,016	△ 44.2
労働費	1,784,825	2,412,740	1,784,825	2,412,740	△ 627,915	△ 26.0
労働総務費	1,675,591	2,322,166	1,675,591	2,322,166	△ 646,575	△ 27.8
労働教育費	23,291	23,694	23,291	23,694	△ 403	△ 1.7
労働福祉費	67,443	60,571	67,443	60,571	6,872	11.3
渉外労働費	18,500	6,309	18,500	6,309	12,191	193.2
職業訓練費	1,075,825	2,824,220	1,075,825	2,824,220	△ 1,748,395	△ 61.9
職業訓練総務費	125,088	1,475,031	125,088	1,475,031	△ 1,349,943	△ 91.5
職業能力開発校費	950,737	1,349,189	950,737	1,349,189	△ 398,452	△ 29.5
労働委員会費	134,119	132,825	134,119	132,825	1,294	1.0
委員会費	35,129	35,024	35,129	35,024	105	0.3
事務局費	98,990	97,801	98,990	97,801	1,189	1.2
農林水産業費	55,231,146	51,489,918	55,231,146	51,489,918	3,741,228	7.3
農業費	19,392,946	17,942,550	19,392,946	17,942,550	1,450,396	8.1
農業総務費	5,898,576	6,139,973	5,898,576	6,139,973	△ 241,397	△ 3.9
農業改良普及費	1,121,267	916,862	1,121,267	916,862	204,405	22.3
農業振興費	5,003,369	5,194,105	5,003,369	5,194,105	△ 190,736	△ 3.7
農作物対策費	324,423	192,698	324,423	192,698	131,725	68.4
肥料対策費	234,848	172,390	234,848	172,390	62,458	36.2
植物防疫費	1,652,254	1,368,548	1,652,254	1,368,548	283,706	20.7
農業協同組合指導費	4,619	4,089	4,619	4,089	530	13.0
農業共済団体指導費	146,245	136,456	146,245	136,456	9,789	7.2
食糧管理費	614	611	614	611	3	0.5
特産振興費	5,006,731	3,816,818	5,006,731	3,816,818	1,189,913	31.2
畜産費	3,223,864	4,660,078	3,223,864	4,660,078	△ 1,436,214	△ 30.8
畜産総務費	806,426	781,564	806,426	781,564	24,862	3.2
畜産振興費	1,545,611	3,659,565	1,545,611	3,659,565	△ 2,113,954	△ 57.8
家畜保健衛生費	871,827	218,949	871,827	218,949	652,878	298.2
農地費	23,260,177	20,134,772	23,260,177	20,134,772	3,125,405	15.5
農地総務費	1,141,302	1,123,445	1,141,302	1,123,445	17,857	1.6
土地改良費	20,162,719	17,215,686	20,162,719	17,215,686	2,947,033	17.1

(単位：千円、%)

款・項・目	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	実績額B	当初予算額A	実績額B		
農地防災事業費	1,791,129	1,614,871	176,258	10.9		
圃場及び圃場拓事業費	5,348	5,348	0	0.0		
農地調整費	159,679	175,422	△ 15,743	△ 9.0		
林業費	1,771,300	1,533,107	238,193	15.5		
林業総務費	430,734	422,509	8,225	1.9		
林業振興指導費	142,228	129,164	13,064	10.1		
森林経営衛生防除費	135,803	101,492	34,311	33.8		
造林費	352,664	377,216	△ 24,552	△ 6.5		
林道費	15,875	28,626	△ 12,751	△ 44.5		
治山費	693,996	474,100	219,896	46.4		
水産業費	7,582,859	439,670	363,448	5.0		
水産業総務費	1,219,213	760,445	458,768	60.3		
水産業振興費	1,518	1,650	△ 132	△ 8.0		
水産業協同組合指導費	16,223	19,761	△ 3,538	△ 17.9		
漁業調整費	151,305	106,629	44,676	41.9		
漁業取締費	147,696	192,967	△ 45,301	△ 23.5		
漁港漁場管理費	5,587,975	5,698,289	△ 110,314	△ 1.9		
漁港漁場整備費	35,197,889	38,452,254	△ 3,254,365	△ 8.5		
商工費	4,259,782	11,887,499	△ 7,627,717	△ 64.2		
商業費	1,566,192	1,548,553	17,639	1.1		
商業総務費	2,693,590	10,338,946	△ 7,645,356	△ 73.9		
商業振興費	25,025,519	20,633,713	4,391,806	21.3		
工鉱業費	14,432	14,491	△ 59	△ 0.4		
銃砲・火薬・ガス等取締費	60,836	59,335	1,501	2.5		
計量検定費	1,831	1,820	11	0.6		
中小企業総務費	18,428,238	14,958,488	3,469,750	23.2		
工業技術センター費	180,144	557,914	△ 377,770	△ 67.7		
工鉱業振興費	4,775,811	3,713,997	1,061,814	28.6		
工芸産業振興費	287,847	144,160	143,687	99.7		
工芸振興センター費	63,347	60,219	3,128	5.2		
資源エネルギー対策費	564,813	561,718	3,095	0.6		
企業立地対策費	648,220	561,571	86,649	15.4		
観光費	5,912,588	5,931,042	△ 18,454	△ 0.3		
観光費	5,080,601	5,170,675	△ 90,074	△ 1.7		
県民文化費	831,987	760,367	71,620	9.4		
土木費	83,026,167	93,096,576	△ 10,070,409	△ 10.8		
土木管理費	11,467,479	14,832,123	△ 3,364,644	△ 22.7		
土木総務費	10,439,680	13,428,854	△ 2,989,174	△ 22.3		
土木出張所費	102,176	103,532	△ 1,356	△ 1.3		
建設業指導監督費	154,354	118,923	35,431	29.8		
建築指導費	771,269	1,180,814	△ 409,545	△ 34.7		
道路橋りょう費	27,834,141	28,497,937	△ 663,796	△ 2.3		

(単位：千円、%)

款・項・目	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	実績額B	当初予算額A	実績額B		
道路橋りょう総務費	2,025,712	2,170,703	△ 144,991	△ 6.7		
道路維持費	6,244,263	5,521,945	722,318	13.1		
道路新設改良費	19,564,166	20,805,289	△ 1,241,123	△ 6.0		
河川海岸費	7,269,926	6,570,477	699,449	10.6		
河川総務費	841,228	845,303	△ 4,075	△ 0.5		
河川改良費	3,957,157	3,273,585	683,572	20.9		
海岸保全費	196,137	236,099	△ 69,962	△ 29.6		
砂防費	1,594,186	1,504,337	89,849	6.0		
海岸砂防総務費	711,218	711,153	65	0.0		
港湾費	10,960,059	11,173,959	△ 213,900	△ 1.9		
港湾管理費	2,657,484	3,923,398	△ 1,265,914	△ 32.3		
港湾建設費	7,688,670	6,581,188	1,107,482	16.8		
海岸管理費	52,289	49,388	2,901	5.9		
海岸建設費	561,616	619,985	△ 58,369	△ 9.4		
都市計画費	13,013,880	19,180,926	△ 6,167,046	△ 32.2		
都市計画総務費	1,890,971	2,003,455	△ 112,484	△ 5.6		
土地区画整理費	899,105	246,655	652,450	264.5		
街路事業費	5,245,299	13,853,530	△ 8,608,231	△ 62.1		
公園費	4,978,505	3,077,286	1,901,219	61.8		
住宅費	7,038,722	5,684,550	1,354,172	23.8		
住宅管理費	3,299,280	2,592,643	706,637	27.3		
住宅建設費	3,739,442	3,091,907	647,535	20.9		
空港費	5,441,960	7,156,604	△ 1,714,644	△ 24.0		
空港管理費	1,680,743	1,825,333	△ 144,590	△ 7.9		
空港建設費	3,761,217	5,331,271	△ 1,570,054	△ 29.4		
警察費	35,107,561	34,041,415	1,066,146	3.1		
警察管理費	32,096,616	31,367,188	729,428	2.3		
公安委員会費	8,314	9,053	△ 739	△ 8.2		
警察本部費	28,842,493	28,167,492	675,001	2.4		
装備費	841,360	721,776	119,584	16.6		
警察施設費	1,594,263	1,683,739	△ 89,476	△ 5.3		
運転免許費	810,186	785,128	25,058	3.2		
警察活動費	3,010,945	2,674,227	336,718	12.6		
一般警察活動費	659,923	539,134	120,789	22.4		
刑事警察費	450,681	506,949	△ 56,268	△ 11.1		
交通指導取締費	1,900,341	1,628,144	272,197	16.7		
教育費	173,643,821	169,365,698	4,278,123	2.5		
教育総務費	16,549,942	15,949,144	600,798	3.8		
教育委員会費	12,544	12,471	73	0.6		
事務局費	4,303,549	4,056,737	246,812	6.1		
教職員人事費	630,700	512,939	117,761	23.0		
教育指導費	2,131,792	1,350,604	781,188	57.8		
教育センター費	409,528	406,388	3,139	0.8		

(単位：千円、%)

款・項・目	令和元年度	平成30年度	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
教育振興費	9,061,829	9,609,995	△ 548,166	△ 5.7
小学校費	53,245,439	52,516,006	729,433	1.4
教職員費	53,245,439	52,516,006	729,433	1.4
中学校費	32,303,363	31,715,504	587,859	1.9
教職員費	31,703,246	31,462,335	240,911	0.8
学校建設費	452,544	190,383	262,161	137.7
学校管理費	147,573	62,786	84,787	135.0
高等学校費	46,046,812	43,490,408	2,556,404	5.9
高等学校総務費	36,074,245	35,230,112	844,133	2.4
全日制高等学校管理費	2,909,317	2,939,812	△ 30,495	△ 1.0
定時制高等学校管理費	116,007	122,780	△ 6,773	△ 5.5
教育振興費	1,163,468	964,818	198,650	20.6
学校建設費	5,590,992	4,058,170	1,532,822	37.8
通信教育費	25,211	26,195	△ 984	△ 3.8
実習船運費	167,572	148,521	19,051	12.8
特別支援学校費	18,375,032	17,028,987	1,346,045	7.9
特別支援学校費	18,375,032	17,028,987	1,346,045	7.9
社会教育費	2,520,695	5,052,248	△ 2,531,553	△ 50.1
社会教育総務費	188,592	2,982,529	△ 2,823,937	△ 94.7
視聴覚教育費	0	405	△ 405	皆減
文化財保護費	620,703	566,652	54,051	9.5
図書館費	653,273	498,122	155,151	31.1
青少年教育施設費	330,605	260,821	69,784	26.8
文化施設費	757,522	743,719	13,803	1.9
保健体育費	1,761,355	1,130,332	631,023	55.8
保健体育総務費	892,928	603,774	289,154	47.9
体育振興費	471,469	288,388	183,081	63.5
体育施設費	396,958	238,170	158,788	66.7
大学費	2,841,183	2,483,069	358,114	14.4
大学費	1,949,519	1,569,038	380,481	24.2
看護大学費	891,664	914,031	△ 22,367	△ 2.4
災害復旧費	3,981,894	3,654,210	327,684	9.0
農林水産施設災害復旧費	1,846,175	1,842,975	3,200	0.2
農林水産施設災害復旧費	597,600	599,800	△ 2,200	△ 0.4
耕地災害復旧費	766,265	766,465	△ 200	△ 0.0
林業災害復旧費	457,310	451,710	5,600	1.2
漁業用施設災害復旧費	25,000	25,000	0	0.0
農林水産施設災害復旧非事業	1,974,042	1,744,911	229,131	13.1
土木施設災害復旧費	1,424,422	1,201,022	223,400	18.6
河川等災害復旧費	519,620	513,889	5,731	1.1
港湾災害復旧費	30,000	30,000	0	0.0
都市災害復旧費	161,677	66,324	95,353	143.8
教育施設災害復旧費	161,677	66,324	95,353	143.8
公立学校施設等災害復旧費				

(単位：千円、%)

款・項・目	令和元年度	平成30年度	比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
公債費	67,316,366	66,908,385	407,981	0.6
公債費	67,316,366	66,908,385	407,981	0.6
元金	63,119,518	62,331,550	787,968	1.3
利子	4,164,447	4,544,508	△ 380,061	△ 8.4
公債諸費	32,401	32,327	74	0.2
諸支出金	55,900,385	52,590,069	3,310,316	6.3
ゴルフ場利用税交付金	545,973	545,283	690	0.1
ゴルフ場利用税交付金	545,973	545,283	690	0.1
自動車取得税交付金	533,595	854,619	△ 321,024	△ 37.6
自動車取得税交付金	533,595	854,619	△ 321,024	△ 37.6
環境性能割交付金	229,098	0	229,098	皆増
環境性能割交付金	229,098	0	229,098	皆増
公営企業費	531,618	584,081	△ 52,463	△ 9.0
水道用水供給事業費	465,472	515,047	△ 49,575	△ 9.6
工業用水道事業費	66,146	69,034	△ 2,888	△ 4.2
財政調整基金積立金	8,112	11,449	△ 3,337	△ 29.1
財政調整基金積立金	8,112	11,449	△ 3,337	△ 29.1
公営企業貸付金	2,000,000	0	2,000,000	皆増
公営企業貸付金	2,000,000	0	2,000,000	皆増
県立病院貸付金	3,212,632	884,604	2,328,028	263.2
県有施設整備基金積立金	3,212,632	884,604	2,328,028	263.2
県有施設整備基金積立金	122,025	140,716	△ 18,691	△ 13.3
利子割交付金	122,025	140,716	△ 18,691	△ 13.3
配当割交付金	196,750	294,593	△ 97,843	△ 33.2
配当割交付金	196,750	294,593	△ 97,843	△ 33.2
株式等譲渡所得割交付金	170,085	327,506	△ 157,421	△ 48.1
株式等譲渡所得割交付金	170,085	327,506	△ 157,421	△ 48.1
利子割精算金	764	764	0	皆減
利子割精算金	764	764	0	皆減
退職手当基金積立金	3,643	3,670	△ 27	△ 0.7
退職手当基金積立金	3,643	3,670	△ 27	△ 0.7
減債基金積立金	13,045	18,537	△ 5,492	△ 29.6
減債基金積立金	13,045	18,537	△ 5,492	△ 29.6
地域振興基金積立金	237	374	△ 137	△ 36.6
地域振興基金積立金	237	374	△ 137	△ 36.6
地方消費税交付金	24,968,768	24,687,892	280,876	1.1
地方消費税交付金	24,968,768	24,687,892	280,876	1.1
地方消費税清算金	23,361,494	24,233,571	△ 872,077	△ 3.6
地方消費税清算金	23,361,494	24,233,571	△ 872,077	△ 3.6
特別会計等繰出金	2,546	2,410	136	5.6
特別会計等繰出金	2,546	2,410	136	5.6
予備費	200,000	200,000	0	0
予備費	200,000	200,000	0	0

款・項・目	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	実績額	当初予算額B	実績額		
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0
歳出合計	734,965,000	731,048,000	731,048,000	3,917,000	0	0.5

(単位：千円、%)

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における令和元年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和元年度		平成30年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
農畜改良資金特別会計	58,390	0.0	80,016	0.0	△ 21,626	△ 27.0
小規模企業者等設備 費入替金特別会計	1,168,089	0.5	248,750	0.1	919,339	369.6
中小企業販賣資金特別会計	400,165	0.2	900,163	0.3	△ 499,998	△ 55.5
下地島空港特別会計	613,818	0.2	808,342	0.3	△ 194,524	△ 24.1
母子父子家族福祉資金特別会計	250,254	0.1	205,206	0.1	45,048	22.0
下水道事業特別会計	13,114,504	5.1	12,044,192	4.6	1,070,312	8.9
所有若不明土地管理特別会計	169,057	0.1	259,233	0.1	△ 90,176	△ 34.8
沿岸漁業改善資金特別会計	42,383	0.0	311,701	0.1	△ 269,318	△ 86.4
中央卸売市場事業特別会計	376,244	0.1	423,499	0.2	△ 47,255	△ 11.2
林業・木材産業改善資金特別会計	15,964	0.0	15,967	0.0	△ 3	△ 0.0
中城湾港（新港地区）臨海 部土地造成事業特別会計	515,296	0.2	2,973,795	1.1	△ 2,458,499	△ 82.7
立野湾港整備事業特別会計	595,705	0.2	601,609	0.2	△ 5,904	△ 1.0
国際物流拠点産業集積地域振興地区 特別会計	439,128	0.2	472,400	0.2	△ 33,278	△ 7.0
産業振興基金特別会計	187,050	0.1	537,665	0.2	△ 350,615	△ 65.2
中城湾港（新港地区）整備 事業特別会計	582,112	0.2	368,441	0.1	213,671	88.0
中城湾港マリン・タウン 特別会計	150,116	0.1	182,349	0.1	△ 32,233	△ 17.7
駐米場事業特別会計	75,589	0.0	80,631	0.0	△ 5,042	△ 6.3
中城湾港（沼津地区）臨海 部土地造成事業特別会計	332,046	0.1	345,186	0.1	△ 13,140	△ 3.8
公債管理特別会計	78,279,365	30.7	85,271,458	32.5	△ 6,992,093	△ 8.2
国民健康保険事業特別会計	157,529,496	61.8	156,639,006	59.6	890,490	0.6
合 計	254,894,771	100.0	262,769,615	100.0	△ 7,874,844	△ 3.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の四捨で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は、5,839万円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
繰入金	189	211	45,652	69,076	△ 23,423	△ 23,423
繰越金	44,807	68,260	8,492	7,294	△ 23,453	1,108
諸収入	13,394	11,545	4,246	3,647	△ 1,849	599
合計	58,390	80,016	58,390	80,016	△ 21,626	△ 21,626

(単位：千円)

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、11億6,808万9千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
繰入金	778,900	23,865	916,017	23,866	892,152	892,152
諸収入	389,183	224,885	252,072	224,886	164,298	27,187
合計	1,168,083	248,750	1,168,089	248,750	919,339	919,339

(単位：千円)

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、4億16万5千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
繰越金	129,422	615,611	400,165	900,163	△ 495,189	△ 499,998
諸収入	279,743	284,552	400,165	900,163	△ 4,809	△ 499,998
合計	400,165	900,163	400,165	900,163	△ 499,998	△ 499,998

(単位：千円)

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、6億1,381万8千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
使用料及び手数料	33,039	17,135	15,904	612,091	808,258	△ 194,524
国庫支出金	21,060	0	21,060	0	0	0
財産収入	3,294	3,204	0	1,727	84	1,643
繰入金	361,334	631,999	△ 270,665	0	0	0
繰越金	1	1	477	0	477	0
諸収入	880	403	194,300	155,000	38,700	0
県債	194,300	155,000	0	0	0	0
合計	613,818	808,342	△ 194,524	613,818	808,342	△ 194,524

(単位：千円)

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2億5,025万4千円を計上しています。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
繰入金	53,241	9,533	43,708	205,254	45,048	45,048
繰越金	1	80,958	△ 80,957			
諸収入	97,812	100,515	△ 2,703			
借債	90,200	14,200	85,000			
合計	250,254	205,206	45,048	205,254	205,206	45,048

(単位：千円)

(7) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は、1億6,905万7千円を計上しています。

第14表 所有者不明土地管理特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
国庫支出金	0	95,951	△ 95,951	128,060	△ 94,961	△ 94,961
財産収入	20,962	20,528	434	135,958	131,173	4,785
繰越金	146,072	142,731	5,341			
諸収入	23	23	0			
合計	169,057	259,233	△ 90,176	259,233	△ 90,176	△ 90,176

(単位：千円)

(6) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、下水道施設の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、131億1,450万4千円を計上しています。

(8) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法(昭和54年法律第25号)に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善貸付事業費等に要する経費として、本年度は、4,238万3千円を計上しています。

第13表 下水道事業特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
分り金及び雑収入	5,928,525	5,730,601	197,924	10,604,127	1,059,591	1,059,591
使用料及び手数料	716	708	7	1,415,158	10,628	10,628
国庫支出金	4,443,200	3,975,127	468,073	24,907	93	93
財産収入	96,173	97,767	△ 1,594			
繰入金	922,804	984,600	△ 61,796			
繰越金	672,045	405,536	266,509			
諸収入	142	153	△ 11			
借債	1,050,900	849,700	201,200			
合計	13,114,504	12,044,192	1,070,312	12,044,192	1,070,312	1,070,312

(単位：千円)

第15表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
繰越金	28,685	296,211	△ 267,526	42,383	△ 269,318	△ 269,318
諸収入	13,698	15,490	△ 1,792			
合計	42,383	311,701	△ 269,318	42,383	△ 269,318	△ 269,318

(単位：千円)

(9) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億7,621万4千円を計上しています。

第16表 中央卸売市場事業特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算			比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度	
使用料及び手数料	237,500	282,908	4,652	327,634	365,477	37,843	△ 37,843
繰入金	67,733	116,817	△ 49,084	48,610	58,022	9,412	△ 9,412
繰越金	1	1	0				
諸収入	70,960	73,773	△ 2,823				
合 計	376,244	423,499	△ 47,255	376,244	423,499	47,255	△ 47,255

(単位：千円)

(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、1,596万4千円を計上しています。

第17表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算			比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度	
繰入金	964	967	△ 3	15,964	15,967	3	△ 3
繰越金	13,530	11,138	2,392				
諸収入	1,470	3,862	△ 2,392				
合 計	15,964	15,967	△ 3	15,964	15,967	3	△ 3

(単位：千円)

(11) 中成湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中成湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中成湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金、利子等に要する経費として、本年度は、5億1,529万6千円を計上しています。

第18表 中成湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算			比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度	
野原収入	382,753	424,300	△ 41,607	171,853	114,416	57,437	△ 57,437
繰越金	1	2,225,093	△ 2,225,092	343,443	2,850,379	2,515,936	△ 2,515,936
諸収入	42	42	0				
借債	132,500	323,700	△ 191,200				
合 計	516,296	2,973,795	△ 2,458,999	515,296	2,973,796	2,458,999	△ 2,458,999

(単位：千円)

(12) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億9,570万5千円を計上しています。

第19表 宜野湾港整備事業特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算			比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	平成30年度	
使用料及び手数料	192,152	174,084	17,668	99,438	75,620	23,818	△ 23,818
繰入金	93,208	54,525	38,683	496,267	525,989	29,722	△ 29,722
繰越金	3,171	30,000	△ 26,829				
借債	307,174	342,400	△ 35,226				
合 計	595,705	601,009	△ 5,904	595,705	601,609	5,904	△ 5,904

(単位：千円)

13 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は、4億3,912万8千円を計上しています。

第20表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
使用料及び手数料	312,839	336,122	427,628	459,565	△ 23,283	△ 31,937
繰越金	1	1	11,500	12,841	0	△ 1,341
繰入金	126,288	136,283			△ 9,995	
借債	0	0			0	
合計	439,128	472,406	439,128	472,406	△ 33,278	△ 33,278

(単位：千円)

14 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業等に要する経費として、本年度は、1億8,705万円を計上しています。

第21表 産業振興基金特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
財産収入	104,910	113,853	187,050	537,665	△ 8,943	△ 350,615
繰入金	0	369,307			△ 369,307	
繰越金	82,140	54,505			27,635	
合計	187,050	537,665	187,050	537,665	△ 350,615	△ 350,615

(単位：千円)

15 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計

中城湾港(新港地区)整備事業特別会計は、中城湾(新港地区)の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億8,211万2千円を計上しています。

第22表 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
使用料及び手数料	174,923	113,219	368,834	176,016	60,704	182,818
繰入金	352,171	237,733	223,278	192,425	114,438	30,853
繰越金	8,058	17,489			△ 9,431	
借債	47,960	0			47,960	
諸収入	0	0			0	
合計	582,112	368,441	582,112	368,441	213,671	213,671

(単位：千円)

16 中城湾港マリリン・タウン特別会計

中城湾港マリリン・タウン特別会計は、中城湾港マリリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成費等に要する経費として、本年度は、1億5,011万6千円を計上しています。

第23表 中城湾港マリリン・タウン特別会計予算

区分	歳入予算		歳出予算		比較増△減額	比較増△減額
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
使用料及び手数料	43,981	21,990	79,197	192,564	21,991	△ 32,367
繰入金	52,106	94,289	79,919	79,785	△ 42,183	134
繰越金	40,029	52,770			△ 12,741	
借債	14,000	13,300			700	
合計	150,116	182,349	150,116	182,349	△ 32,233	△ 32,233

(単位：千円)

17 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものに設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は、7,558万9千円を計上しています。

第24表 駐車場事業特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算		
	令和元年度	平成30年度	比較増△減額	令和元年度	平成30年度	比較増△減額
歳入	75,589	80,631	△ 5,042	68,013	75,237	△ 7,224
				土木費	5,394	2,182
				公債費		
合計	75,589	80,631	△ 5,042	75,589	80,631	△ 5,042

(単位：千円)

18 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、3億3,204万6千円を計上しています。

第25表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算		
	令和元年度	平成30年度	比較増△減額	令和元年度	平成30年度	比較増△減額
繰越金	86	82	4	40,000	23,500	16,500
歳債	331,900	345,104	△ 13,144	292,046	321,686	△ 29,640
合計	332,046	345,186	△ 13,140	332,046	345,186	△ 13,140

(単位：千円)

19 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は、782億7,936万5千円を計上しています。

第26表 公債管理特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算		
	令和元年度	平成30年度	比較増△減額	令和元年度	平成30年度	比較増△減額
歳入金	67,279,365	66,871,458	407,907	78,279,365	85,271,458	△ 6,992,093
県債	11,000,000	18,400,000	△ 7,400,000			
合計	78,279,365	85,271,458	△ 6,992,093	78,279,365	85,271,458	△ 6,992,093

(単位：千円)

20 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は、1,575億2,949万6千円を計上しています。

第27表 国民健康保険事業特別会計予算

区分	歳入予算			歳出予算		
	令和元年度	平成30年度	比較増△減額	令和元年度	平成30年度	比較増△減額
分回金及び回金	49,504,871	49,746,010	△ 241,139	157,511,996	156,636,679	875,317
国庫支出金	73,113,241	73,742,190	△ 628,949	17,500	2,327	15,173
国庫交付金	84,246	995,855	△ 911,609			
市県民共同交付金	22,524,238	18,541,255	3,982,983			
共同事業交付金	197,165	198,647	△ 1,482			
財産収入	1,138	1,801	△ 663			
歳入金	13,104,597	13,413,248	△ 308,651			
合計	157,529,496	156,639,066	890,430	157,529,496	156,639,006	890,490

(単位：千円)

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

令和元年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

- (7) 病床数 2,149床
- (イ) 年間患者数 1,419,129人
 - 入院 654,396人
 - 外来 764,733人
 - 病院内 707,700人
 - 診療所 57,033人
- (ロ) 一日平均患者数
 - 入院 1,788人
 - 外来 3,160人
 - 病院内 2,924人
 - 診療所 236人
- (エ) 主要な建設改良事業 205,612千円
 - 中部病院南棟面餐改修工事

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

科目	収入			支出		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比
医業収益	50,752,418	85.1%	97.4%	59,212,534	97.4%	97.4%
医業外収益	8,730,298	14.6%	1.5%	884,972	1.5%	1.5%
特別利益	130,907	0.2%	1.2%	707,954	1.2%	1.2%
			0.0%	10,000	0.0%	0.0%
合計	59,613,623	100.0%	100.0%	60,815,460	100.0%	100.0%

(イ) 資本的収入及び支出

科目	収入			支出		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比
企業価値	6,097,100	77.5%	64.6%	5,640,707	64.6%	64.6%
他会計負担金	1,569,725	20.0%	33.2%	2,896,983	33.2%	33.2%
他会計補助金	34,119	0.4%	2.3%	200,003	2.3%	2.3%
国庫補助金	165,369	2.1%	0.0%	1	0.0%	0.0%
寄附金	1	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%
合計	7,866,314	100.0%	100.0%	8,737,695	100.0%	100.0%

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

令和元年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事項	令和元年度予定		備考
		24万所	152,487千円	
1 給水予定量	(1) 給水対象	24万所		那覇市ほか22市町村及び1企業団
	(2) 当年度総給水量	152,487千円		
	(3) 一日平均給水量	417千円		
2 主要な建設改良事業	(1) 清送取水施設整備事業	4,644,326千円		
	(2) 水道広域化施設整備事業	3,990,349千円		
	(3) 北谷浄水場施設整備事業	1,952,446千円		
	計	10,587,120千円		

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

水道事業収益は、総額301億4,809万6千円で、前年度当初予定額297億2,675万2千円に比較すると1.4パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業収益において給水収益の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額301億1,438万8千円で、前年度当初予定額301億1,130万3千円に比較するとほぼ横ばいとなっています。

収入

款 項	令和元年度		平成30年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	30,148,096	100.0	29,726,752	100.0	421,344	1.4
営業収益	17,041,126	56.5	16,772,762	56.4	268,364	1.6
営業外収益	12,948,005	42.9	12,873,347	43.3	74,658	0.6
特別利益	158,965	0.5	80,643	0.3	78,322	97.1

支出

款 項	令和元年度		平成30年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	30,114,388	100.0	30,111,303	100.0	3,085	0.0
営業費用	28,497,650	94.6	28,316,817	94.0	180,833	0.6
営業外費用	1,518,656	5.0	1,633,579	5.4	△ 114,923	△ 7.0
特別損失	90,102	0.3	155,907	0.5	△ 62,805	△ 40.3
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額131億8,300万円で、前年度当初予定額121億4,753万円に比較すると、8.5パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助金の増が見込まれることによるものです。

(4) 資本的支出

資本的支出は、総額179億8,829万7千円で、前年度当初予定額171億5,981万円に比較すると、4.8パーセントの増となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の増に伴い、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

令和元年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区分	事業	令和元年度予定	備考
1 給水予定量	(1) 給水対象 100事業所		
	(2) 当年度総給水量 8,034千 m^3		
	(3) 一日平均給水量 22千 m^3		
2 主要な建設改良事業	(1) 導水施設整備事業 16,303千円		
	(2) 配水施設整備事業 57,771千円		
	計	74,074千円	

イ 収益的収入及び支出

(7) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億6,718万1千円で、前年度当初予定6億7,029万9千円に比較すると、0.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入の減が見込まれること等によるものです。

(4) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額6億6,038万8千円で、前年度当初予定額6億7,006万1千円に比較すると1.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用の減価償却費の減が見込まれること等によるものです。

収入 (単位：千円、%)

款 項	令和元年度		平成30年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	13,183,000	100.0	12,147,530	100.0	1,035,470	8.5
企業債	2,718,700	20.6	2,612,000	21.5	106,700	4.1
国庫補助金	9,763,254	74.0	9,123,983	75.1	639,271	7.0
他会計補助金	391,410	3.0	411,547	3.4	△ 20,137	△ 4.9
国庫債返還代金	8,519	0.1	0	0.0	8,519	増
投資償還金	299,376	2.3	0	0.0	299,376	増
その他の収入	1,741	0.1	0	0.0	1,741	174,100.0

支出 (単位：千円、%)

款 項	令和元年度		平成30年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	17,988,297	100.0	17,159,810	100.0	828,487	4.8
建設改良費	13,891,560	77.2	12,890,323	75.1	1,001,237	7.8
企業債償還金	4,061,832	22.6	4,237,881	24.7	△ 176,049	△ 4.2
国庫補助金返還金	34,905	0.2	31,606	0.2	3,299	10.4

収入 (単位：千円、%)

款 項	令和元年度		平成30年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	667,181	100.0	670,299	100.0	△ 3,118	△ 0.5
営業収益	317,870	47.6	297,461	44.4	20,409	6.9
営業外収益	349,310	52.4	366,995	54.8	△ 17,685	△ 4.8
特別利益	1	(0.1)	5,843	0.9	△ 5,842	-100.0

支出 (単位：千円、%)

款 項	令和元年度		平成30年度		比較増減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	660,388	100.0	670,061	100.0	△ 9,673	△ 1.4
営業費用	648,138	98.1	648,032	96.7	106	0.0
営業外費用	11,749	1.7	15,686	2.3	△ 3,937	△ 25.1
特別損失	1	0.0	5,843	0.9	△ 5,842	-100.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

資本的収入は、総額1億584万8千円で、前年度当初予定額1億3,786万5千円に比較すると、23.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、投資償還金の減が見込まれることによるものです。

(8) 資本的支出

資本的支出は、総額1億3,935万1千円で、前年度当初予定額9,902万8千円に比較すると40.7パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれることによるものです。

(単位：千円、%)

款 項	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	105,848	100.0	137,865	100.0	△ 32,017	△ 23.2
国庫補助金	43,534	41.1	24,820	18.0	18,714	75.4
他会計補助金	12,418	11.7	13,144	9.5	△ 726	△ 5.5
投資償還金	49,896	47.1	99,901	72.5	△ 50,005	△ 50.1

(単位：千円、%)

款 項	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	139,351	100.0	99,028	100.0	40,323	40.7
建設改良費	96,573	69.3	53,537	54.1	43,036	80.4
企業債償還金	42,777	30.7	45,490	45.9	△ 2,713	△ 6.0
国庫補助金取組金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

8 平成30年度予算の補正概要

平成30年度の一般会計予算は、当初7,310億4,800万円となっておりますが、9月補正で5億5,139万4千円、10月補正で28億9,422万8千円、11月補正で11億5,930万1千円、2月補正で83億3,106万2千円を追加し、最終予算額は7,439億8,398万5千円となっております。

(1) 歳入予算の補正状況

第28表 平成30年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正の状況			最終予算額	構成比
		9月補正	10月補正	11月補正		
(自主財源)						
県	249,980,025	551,394	2,609,018	997,896	259,043,770	34.8
地方消費税	123,835,000				129,507,126	17.4
地方消費税及び負担金	49,117,772				49,991,201	6.7
地方消費税及び負担金	710,788		4,816		782,204	0.1
使費用材料及び手数料	15,507,974			△ 4,470	15,503,504	2.1
財産収入	2,390,914			2,006,624	4,397,538	0.6
財産収入	39,182				39,182	0.0
繰越収入	31,300,005			79,439	26,850,850	3.6
繰越収入	1		404,774	638,637	3,553,042	0.5
諸収入	27,078,389	551,394	2,199,428	279,820	28,419,123	3.8
市町村たばこ税県交付金	0				0	0.0
(依存財源)						
地方譲与税	481,067,975	0	285,210	161,405	484,940,215	65.2
地方特例交付金	20,548,777				22,812,526	3.1
地方交付金	367,000				392,681	0.1
地方交付金	203,100,000			5,109,639	208,209,639	28.0
交通安全対策特別交付金	356,900				356,900	0.0
国庫支出金	199,333,198		283,610	163,805	197,627,069	26.6
県債	57,362,100		1,600	△ 2,400	55,541,400	7.5
合計	731,048,000	551,394	2,894,228	1,159,301	743,983,985	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第29表 平成30年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正の状況				最終予算額	構成比
		9月補正	10月補正	11月補正	2月補正		
(特定財源)							
分担金及び負担金	269,397,471	0	377,859	520,664	△ 7,020,023	263,275,971	35.4
使料及び手数料	710,788		4,816		66,600	782,204	0.1
国庫支出金	14,406,486				△ 41,107	14,365,379	1.9
財産収入	199,333,198		283,610	163,805	△ 2,153,544	197,627,069	26.6
繰上収入	1,872,694				2,006,624	3,879,318	0.5
雑収入	15,976,195		79,439		△ 4,530,396	11,525,238	1.5
諸収入	7,086,010		87,833	279,820	△ 1,201,900	6,251,763	0.8
県債	30,012,100		1,600	△ 2,400	△ 1,166,300	28,845,000	3.9
(一般財源)							
県税	461,650,529	551,394	2,516,369	638,637	15,351,085	480,708,014	64.6
県費	123,835,000				5,672,126	129,507,126	17.4
地方消費税	49,117,772				873,429	49,991,201	6.7
地方譲与税	20,548,777				2,263,749	22,812,526	3.1
地方交付金	367,000				25,681	392,681	0.1
地方交付税	203,100,000				5,109,639	208,209,639	28.0
交通安全対策特別交付金	356,900					356,900	0.0
使料及び手数料	1,101,488				36,637	1,138,125	0.2
財産収入	518,220					518,220	0.1
財産収入	39,182					39,182	0.0
繰上収入	15,323,810				1,802	15,325,612	2.1
繰越収入	1	551,394	404,774	638,637	1,958,236	3,553,042	0.5
雑収入	19,992,379		2,111,595		63,386	22,167,360	3.0
諸収入	27,350,000				△ 653,600	26,696,400	3.6
市町村たばこ税県交付金	0					0	0.0
合計	731,048,000	551,394	2,894,228	1,159,301	8,331,062	743,983,985	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第30表 平成30年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			9月補正	10月補正	11月補正	2月補正	補正計		
1 議 会 費	1,432,896	0.2					0	1,432,896	0.2
2 総 務 費	64,021,434	8.8	551,394	100,203	117,880	386,293	1,155,770	65,177,204	8.8
3 民 生 費	112,610,487	15.4		23,408	34,387	△ 1,572,903	△ 1,515,108	111,095,379	14.9
4 衛 生 費	37,814,873	5.2		12,991	△ 26,349	△ 707,127	△ 720,485	37,094,388	5.0
5 労 働 費	5,369,785	0.7		△ 160,090		△ 119,368	△ 279,458	5,090,327	0.7
6 農 林 水 産 業 費	51,489,918	7.0		739,558	259,463	963,467	1,962,488	53,452,406	7.2
7 商 工 費	38,452,254	5.3		2,285,455	37,228	△ 680,268	1,642,415	40,094,669	5.4
8 土 木 費	93,096,576	12.7		△ 144,977	△ 591,935	△ 4,270,012	△ 5,006,924	88,089,652	11.8
9 警 察 費	34,041,415	4.7		△ 16,070	△ 146,191	280,027	117,766	34,159,181	4.6
10 教 育 費	169,365,698	23.2		49,020	1,094,521	△ 509,938	633,603	169,999,301	22.8
11 災 害 復 旧 費	3,654,210	0.5		4,730	380,297	△ 1,278,056	△ 893,029	2,761,181	0.4
12 公 債 費	66,908,385	9.2				△ 420,000	△ 420,000	66,488,385	8.9
13 諸 支 出 金	52,590,069	7.2				16,258,947	16,258,947	68,849,016	9.3
14 予 備 費	200,000	0.0					0	200,000	0.0
合 計	731,048,000	100.0	551,394	2,894,228	1,159,301	8,331,062	12,935,985	743,983,985	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第31表 平成30年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			9月補正	10月補正	11月補正	2月補正	補正計		
義務的経費	299,286,606	40.9	7,067	23,408	419,582	△ 529,373	△ 79,316	299,207,290	40
人件費	199,948,150	27.4	7,067		419,582	△ 36,704	389,945	200,338,095	27
扶助費	32,446,998	4.4		23,408		△ 72,669	△ 49,261	32,397,737	4
公債費	66,891,458	9.2				△ 420,000	△ 420,000	66,471,458	9
投資的経費	150,708,377	20.6		629,760	△ 8,208	△ 6,086,877	△ 5,465,325	145,243,052	20
普通建設事業費	146,899,648	20.1		625,030	△ 388,505	△ 4,788,821	△ 4,552,296	142,347,352	19
補助事業費	128,730,739	17.6		319,740	△ 161,343	△ 3,682,807	△ 3,524,410	125,206,329	17
国庫直轄事業費	4,668,316	0.6				△ 643,207	△ 643,207	4,025,109	1
単独事業費	13,500,593	1.8		305,290	△ 227,162	△ 462,807	△ 384,679	13,115,914	2
災害復旧事業費	3,630,217	0.5		4,730	380,297	△ 1,278,056	△ 893,029	2,737,188	0
補助事業費	3,372,704	0.5			197,633	△ 1,257,799	△ 1,060,166	2,312,538	0
単独事業費	257,513	0.0		4,730	182,664	△ 20,257	167,137	424,650	0
受託事業費	178,512	0.0				△ 20,000	△ 20,000	158,512	0
その他の経費	281,053,017	38.4	544,327	2,241,060	747,927	14,947,312	18,480,626	299,533,643	40
物件費	46,898,446	6.4	154,434	191,169	190,633	△ 417,804	118,432	47,016,878	6
維持補修費	3,540,495	0.5		7,851	57,850		65,701	3,606,196	0
補助費等	196,483,594	26.9	389,893	△ 39,960	346,315	△ 365,430	330,818	196,814,412	26
投資及び出資金	892,950	0.1				△ 63,500	△ 63,500	829,450	0
積立金	3,114,630	0.4			153,129	15,677,866	15,830,995	18,945,625	3
繰出金	15,379,719	2.1				△ 25,660	△ 25,660	15,354,059	2
貸付金	14,543,183	2.0		2,082,000		141,840	2,223,840	16,767,023	2
予備費	200,000	0.0					0	200,000	0
合計	731,048,000	100.0	551,394	2,894,228	1,159,301	8,331,062	12,935,985	743,983,985	100

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況
 一般会計のほかにも、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施してまいす。これらの特別会計予算の補正の状況は、第32表のとおりです。

第32表 平成30年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況			最終予算額	構成比
			10月補正	11月補正	2月補正		
農業改良資金特別会計	80,016	0.0			5,359	85,375	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	248,750	0.1	372,538		372,538	621,288	0.2
中小企業振興資金特別会計	900,163	0.3				900,163	0.3
下地島空港特別会計	808,342	0.3			45,162	808,342	0.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	205,206	0.1			45,162	250,368	0.1
下水道事業特別会計	12,044,192	4.6		△ 905,941	△ 905,941	11,138,251	4.2
所有者不明土地管理特別会計	259,233	0.1				259,233	0.1
沿岸漁業改善資金特別会計	311,701	0.1		△ 34,500	△ 34,500	277,201	0.1
中央卸売市場事業特別会計	423,499	0.2			85,320	508,819	0.2
林業・木材産業改善資金特別会計	15,967	0.0				15,967	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,973,795	1.1			568,869	3,542,664	1.3
宜野湾港整備事業特別会計	601,609	0.2	11,701		11,701	613,310	0.2
国際物流拠点産業集積地域那覇新地区特別会計	472,406	0.2		△ 14,742	△ 14,742	457,664	0.2
産業振興基金特別会計	537,665	0.2		△ 44,095	△ 44,095	493,570	0.2
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	368,441	0.1				368,441	0.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	182,349	0.1	34,568		34,568	216,917	0.1
駐車場事業特別会計	80,631	0.0		△ 67,390	△ 67,390	13,241	0.0
中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	345,186	0.1				345,186	0.1
公債管理特別会計	85,271,458	32.5		△ 420,000	△ 420,000	84,851,458	32.3
国民健康保険事業特別会計補正予算	156,639,006	59.6		5,697	453,510	157,098,213	59.8
合 計	262,769,615	100.0	418,807	△ 328,448	96,056	262,865,671	100.0

(単位：千円、%)

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成30年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成30年度末における現在高の状況は、第33表のとおりで、平成29年度末に比べ2.5パーセント減少し、額にして6,539億7,005万2千円の現在高となり、そのうち94.9パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第34表で、その41.7パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成30年度は3日間の借入で最高51億円の一時借入を行ったところです。なお、平成31年3月31日現在高は、0円です。

第33表 平成30年度末の会計別現在高

会 計 別	平成29年度末 現在高	平成30年度中借入額			平成30年度中 償還額	平成30年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額					
			計	計				
一 一般 会 計	633,115,461	6,579,500	61,988,500	68,568,000	80,919,981	△ 2.0	94.9	
農業改良資金特別会計	87,172	0	0	0	7,294	△ 8.4	0.0	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,556,719	0	0	0	488,280	△ 19.1	0.3	
中央卸売市場事業特別会計	356,574	0	0	0	52,722	△ 14.8	0.0	
下地島空港特別会計	7,600	0	73,700	73,700	0	969.7	0.0	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	689,479	0	36,700	36,700	0	5.3	0.1	
下水道事業特別会計	21,061,321	78,300	578,300	656,600	1,044,066	△ 1.8	3.2	
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	5,776,109	0	0	0	3,424,924	△ 59.3	0.4	
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,678,510	0	0	0	171,143	△ 10.2	0.2	
宜野湾港整備事業特別会計	2,501,729	0	342,400	342,400	503,016	△ 6.4	0.4	
国際物流拠点産業集積地域圏地区特別会計	186,306	0	0	0	11,443	△ 6.1	0.0	
中城湾港マリン・タウン特別会計	916,277	0	13,300	13,300	69,138	△ 6.1	0.1	
駐車場事業特別会計	46,727	0	0	0	5,147	△ 11.0	0.0	
中城湾港（泊瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,792,155	200,500	315,604	516,104	311,737	11.4	0.3	
特 別 会 計 合 計	37,656,678	278,800	1,360,004	1,638,804	6,088,910	△ 11.8	5.1	
合 計	670,772,139	6,858,300	63,348,504	70,206,804	87,008,891	△ 2.5	100.0	

(注1) 構成比の合計は四捨五入の關係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成30年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（184億円）及び償還額を含む。

第34表 平成30年度末の借入先別現在高（一般会計十特別会計）

（単位：千円、％）

借入先別	平成29年度末 現在高	平成30年度中借入額			平成30年度中 償還額	平成30年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政	253,771,620	1,958,600	5,813,900	7,772,500	22,359,789	239,184,331	△ 5.7	36.6
郵貯・簡保	41,724,100	0	0	0	8,622,921	33,101,179	△ 20.7	5.1
地方公共団体金融機構	72,861,551	110,500	3,300,200	3,410,700	3,630,872	72,641,379	△ 0.3	11.1
市中銀行	263,840,543	4,789,200	52,317,204	57,106,404	42,609,731	278,337,216	5.5	42.6
その他の金融機関	35,240,956	0	1,880,500	1,880,500	9,290,005	27,831,451	△ 21.0	4.3
国の予算等貸付	3,333,370	0	36,700	36,700	495,574	2,874,496	△ 13.8	0.4
合計	670,772,140	6,858,300	63,348,504	70,206,804	87,008,892	653,970,052	△ 2.5	100.0

（注1）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

10 平成30年度の予算執行状況

平成31年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率75.0パーセント、支出率70.7パーセント、特別会計において収入率62.4パーセント、支出率91.3パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第35表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	平成30年度 予算現額	3月末日現在			
		額	率%	率%	
賦 税	129,507,126	132,174,067	102.1	126,211,123	97.5
地方消費税消費金	49,991,201	49,988,627	100.0	49,988,627	100.0
地方譲与税	22,812,626	22,860,972	100.2	22,860,972	100.2
地方特例交付金	392,681	392,681	100.0	392,681	100.0
地方交付税	208,209,639	208,078,178	99.9	208,078,178	99.9
交通安全対策特別交付金	356,900	347,497	97.4	347,497	97.4
分担金及び負担金	782,204	852,434	109.0	209,464	26.8
使用料及び手数料	15,503,504	11,339,102	73.1	10,455,419	67.4
国庫文出金	237,037,204	229,594,175	96.9	130,437,313	55.0
財産収入	4,397,538	4,693,856	106.7	3,394,218	77.2
寄附金	39,182	1,167,489	2979.7	42,679	108.9
雑収入	26,850,850	22,351,885	83.2	1,625,121	6.1
繰越金	8,232,790	8,232,790	100.0	8,232,790	100.0
諸収入	29,944,705	31,574,878	105.4	30,035,113	100.3
賦 債	63,732,100	6,158,944	9.7	6,147,200	9.6
市町村たばこ税県交付金					
合 計	797,790,150	729,807,476	91.5	598,458,295	75.0

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の箇所では合計は必ずしも一致しない。

第36表 平成30年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
職	1,432,896	1,432,896	0	61,060	1,366,919	95.4	108,784	1,352,007	94.4
総	70,572,189	70,572,189	0	2,831,035	65,470,844	92.8	5,921,407	40,748,103	57.7
民	112,168,837	112,168,837	0	33,539,534	109,933,917	98.0	33,339,516	102,972,161	91.8
衛	38,663,608	38,661,889	1,728	2,579,034	37,176,837	96.2	3,155,002	29,971,038	77.5
労	5,394,876	5,394,876	0	100,914	5,005,355	92.8	196,973	4,727,299	87.6
農	64,541,442	64,541,442	0	2,844,365	59,488,476	92.2	8,771,838	39,644,576	61.4
商	40,306,570	40,306,570	0	430,363	39,383,401	97.7	2,081,781	36,623,680	90.9
土	118,830,589	118,830,589	0	10,656,769	106,528,943	89.6	20,693,488	72,642,919	61.1
警	34,159,181	34,159,181	0	2,022,858	32,070,908	93.9	2,137,448	30,881,715	90.4
教	173,027,172	173,027,172	0	10,132,836	156,071,330	90.2	11,658,081	152,205,902	88.0
災	3,180,391	3,180,391	0	94,103	1,062,450	33.4	55,742	507,611	16.0
公	66,488,385	66,488,385	0	789	12,719	0.0	803	12,704	0.0
諸	68,849,016	68,849,016	0	30,917,910	51,999,224	75.5	30,917,910	51,999,224	75.5
予	175,000	0	175,000	0	0	-	0	0	-
合	797,790,150	797,613,422	176,728	96,211,672	665,571,323	83.4	119,038,774	564,288,940	70.7

(総括表)

第37表 平成30年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出集積行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,432,896	1,432,896	0	61,060	1,366,919	95.4	108,784	1,352,007	94.4
秘 書 費	65,202,204	65,202,204	0	3,254,760	60,430,294	92.7	4,572,735	37,831,206	58.0
民 生 費	111,095,379	111,095,379	0	33,517,057	108,875,227	98.0	33,306,719	102,392,595	92.2
衛 生 費	37,094,388	37,092,660	1,728	2,581,778	35,653,993	96.1	3,149,918	28,927,796	78.0
勞 働 費	5,090,327	5,090,327	0	100,917	4,706,549	92.5	190,816	4,428,493	87.0
農 林 水 産 業 費	53,452,406	53,452,406	0	2,735,801	48,747,734	91.2	8,139,020	30,244,538	56.6
商 工 費	40,094,669	40,094,669	0	422,377	39,181,059	97.7	2,068,838	36,470,763	91.0
土 木 費	88,089,652	88,089,652	0	9,684,596	76,775,735	87.2	15,024,727	46,300,546	52.6
警 察 費	34,159,181	34,159,181	0	2,022,958	32,070,908	93.9	2,137,448	30,881,715	90.4
教 育 費	169,999,301	169,999,301	0	10,132,635	153,291,200	90.2	11,385,626	149,629,577	88.0
災 害 復 旧 費	2,761,181	2,761,181	0	96,317	785,182	28.4	37,848	327,179	11.8
公 債 費	66,488,385	66,488,385	0	789	12,719	0.0	803	12,704	0.0
諸 支 出 金	68,849,016	68,849,016	0	30,917,910	51,999,224	75.5	30,917,910	51,999,224	75.5
予 備 費	175,000	0	175,000	0	0	-	0	0	-
合 計	743,983,985	743,807,257	176,728	95,528,953	613,896,743	82.5	111,041,195	520,796,343	70.0

(現年度)

第38表 平成30年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)	
(明 許 繰 越)	53,170,385	53,170,385	0	682,719	51,042,675	7,997,580	42,858,691	80.6
総務費	5,350,545	5,350,545	0	△ 423,724	5,021,109	1,348,672	2,897,456	54.2
民生費	1,073,458	1,073,458	0	22,477	1,058,690	32,797	579,566	54.0
衛生費	1,569,220	1,569,220	0	△ 2,744	1,522,844	5,084	1,043,242	66.5
労働費	304,549	304,549	0	0	298,806	6,157	298,806	98.1
農林水産業費	10,528,415	10,528,415	0	108,564	10,182,329	632,818	8,841,624	84.0
商工費	211,901	211,901	0	7,986	202,342	12,943	152,917	72.2
土木費	30,740,937	30,740,937	0	972,172	29,753,208	5,668,760	26,342,373	85.7
教育費	3,027,871	3,027,871	0	201	2,780,130	272,455	2,576,326	85.1
災害復旧費	363,490	363,490	0	△ 2,214	223,216	17,893	126,380	34.8
(事 故 繰 越)	635,780	635,780	0	0	631,906	0	631,906	99.4
総務費	19,440	19,440	0	0	19,440	0	19,440	100.0
農林水産業費	560,621	560,621	0	0	558,414	0	558,414	99.6
災害復旧費	55,720	55,720	0	0	54,052	0	54,052	97.0
合 計	53,806,165	53,806,165	0	682,719	51,074,581	7,997,580	43,490,597	80.8

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第39表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	平成30年度 予算実績	3月末日現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	86,375	582,112	681.8	186,266	218.2
小規模企業者等設備導入資金 特別会計	621,288	5,319,590	856.2	2,369,893	381.4
中小企業振興資金特別会計	900,163	1,469,136	163.2	1,421,196	157.9
下地島空港特別会計	898,342	649,118	80.3	44,049	5.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,368	343,016	137.0	232,911	93.0
下水道事業特別会計	11,551,963	10,724,780	92.8	9,179,418	79.5
所有者不明土地管理特別会計	259,233	291,433	112.4	180,894	69.8
沿岸漁業改善資金特別会計	277,201	590,177	212.9	552,919	199.5
中央卸売市場事業特別会計	508,819	426,519	83.8	309,998	60.9
林業・木材産業改善資金特別会計	15,967	117,819	737.9	90,173	564.7
中城湾港(新港地区)臨海部土地 造成事業特別会計	3,542,664	4,065,704	113.1	3,973,236	112.2
宜野湾港整備事業特別会計	613,310	577,105	94.1	517,388	84.4
国領物産拠点産業集積地減 価額地区特別会計	457,064	733,113	160.2	673,858	147.2
産業振興基金特別会計	409,570	623,908	106.1	523,908	106.1
中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計	534,973	538,018	100.6	201,301	37.6
中城湾港マリントラウン特別会計	346,770	462,041	133.2	399,728	115.3
駐車場事業特別会計	13,241	89,789	678.1	89,789	678.1
中城湾港(池瀬地区)臨海部土地 造成事業特別会計	606,837	208,176	34.3	208,176	34.3
公債管理特別会計	84,851,458	18,400,000	21.7	18,400,000	21.7
国民健康保険事業特別会計	157,096,213	158,249,932	100.7	124,973,576	79.6
合 計	263,837,420	294,301,507	77.4	164,528,679	62.4

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の範囲で合計は必ずしも一致しない。

第40表 平成30年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	85,375	85,375	0	21,811	78,473	91.9	21,811	78,473	91.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計	621,288	621,288	0	28,197	597,287	96.1	28,227	597,257	96.1
中小企業振興資金特別会計	900,163	900,163	0	0	900,051	100.0	0	900,051	100.0
下地島空港特別会計	808,342	808,342	0	38,630	721,488	89.3	19,954	434,308	53.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,368	250,368	0	29,197	195,811	78.2	30,461	193,731	77.4
下水道事業特別会計	11,551,963	11,527,056	24,907	1,466,204	10,640,228	92.1	1,778,427	8,358,248	72.4
所有者不明土地管理特別会計	259,233	128,060	131,173	1,793	80,480	31.0	58,180	80,411	31.0
沿岸漁業改善資金特別会計	277,201	277,201	0	270,007	270,339	97.5	270,007	270,339	97.5
中央卸売市場事業特別会計	508,819	508,819	0	25,379	407,766	80.1	44,472	401,958	79.0
林業・木材産業改善資金特別会計	15,967	15,967	0	0	317	2.0	0	317	2.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	3,542,664	3,542,664	0	1,068,961	3,532,369	99.7	1,070,205	3,527,074	99.6
宜野湾港整備事業特別会計	613,310	613,310	0	355,556	602,733	98.3	341,055	588,232	95.9
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	457,664	457,664	0	100,133	395,136	86.3	100,727	395,136	86.3
産業振興基金特別会計	493,570	493,570	0	325,621	438,874	88.9	333,068	375,728	76.1
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	534,973	534,973	0	82,586	482,871	90.3	85,579	457,501	85.5
中城湾港マリントラウン特別会計	346,770	346,770	0	23,300	156,585	45.2	23,303	146,569	42.3
駐車場事業特別会計	13,241	13,241	0	4,928	12,458	94.1	7,034	12,458	94.1
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	606,837	606,837	0	261,394	516,276	85.1	276,050	412,736	68.0
公債管理特別会計	84,851,458	84,851,458	0	44,290,779	84,827,113	100.0	44,290,779	84,827,113	100.0
国民健康保険事業特別会計	157,098,213	157,098,213	0	11,877,031	156,789,785	99.8	12,662,718	138,948,630	88.4
合 計	263,837,419	263,681,339	156,080	60,271,507	261,646,440	99.2	61,442,057	241,006,270	91.3

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 平成30年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		支出率 (G) / (A)
				本月分 (D)	累計 (E)	本月分 (F)	累計 (G)	
農業改良資金特別会計	85,375	85,375	0	21,811	78,473	21,811	78,473	91.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計	621,288	621,288	0	28,197	597,287	28,227	597,257	96.1
中小企業振興資金特別会計	900,163	900,163	0	0	900,051	0	900,051	100.0
下地島空港特別会計	808,342	808,342	0	38,630	721,488	19,954	434,308	53.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,368	250,368	0	29,197	195,811	30,461	193,731	77.4
下水道事業特別会計	11,138,251	11,113,344	24,907	1,480,776	10,243,044	1,773,459	7,967,810	71.5
所有者不明土地管理特別会計	259,233	128,060	131,173	1,793	80,480	58,180	80,411	31.0
沿岸漁業改善資金特別会計	277,201	277,201	0	270,007	270,339	270,007	270,339	97.5
中央卸売市場事業特別会計	508,819	508,819	0	25,379	407,766	44,472	401,958	79.0
林業・木材産業改善資金特別会計	15,967	15,967	0	0	317	0	317	2.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	3,542,664	3,542,664	0	1,068,961	3,532,369	1,070,205	3,527,074	99.6
宜野湾港整備事業特別会計	613,310	613,310	0	355,556	602,733	341,055	588,232	95.9
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	457,664	457,664	0	100,133	395,136	100,727	395,136	86.3
産業振興基金特別会計	493,570	493,570	0	325,621	438,874	333,068	375,728	76.1
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	368,441	368,441	0	82,586	323,884	85,579	298,514	81.0
中城湾港マリントウワウン特別会計	216,917	216,917	0	23,300	152,819	23,303	142,803	65.8
駐車場事業特別会計	13,241	13,241	0	4,928	12,458	7,034	12,458	94.1
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	345,186	345,186	0	260,845	315,680	260,845	315,680	91.5
公債管理特別会計	84,851,458	84,851,458	0	44,290,779	84,827,113	44,290,779	84,827,113	100.0
国民健康保険事業特別会計	157,098,213	157,098,213	0	11,877,031	156,789,785	12,662,718	138,948,630	88.4
合 計	262,865,671	262,709,591	156,080	60,285,530	260,885,907	61,421,884	240,356,023	91.4

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第42表 平成30年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行済額		執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)			累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下地島空港特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下水道事業特別会計	413,712	413,712	0	△ 14,571	397,184	96.0	4,968	390,438	94.4
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	166,532	166,532	0	0	158,987	95.5	0	158,987	95.5
中城湾港マリントラウン特別会計	129,853	129,853	0	0	3,766	2.9	0	3,766	2.9
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	261,651	261,651	0	550	200,595	76.7	15,206	97,055	37.1
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	971,748	971,748	0	△ 14,021	760,532	78.3	20,174	650,246	66.9

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成30年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、精和病院における医療ガス設備設置工事が平成30年度末までに完了しています。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成30年度下半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日	
			完了	完了予定
精和病院医療ガス設備設置工事	3,024,000	平成30年12月11日	平成31年2月26日	

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は324,451人で、1日平均入院患者数1,783人、病床利用率は81.5パーセントとなっています。

また、外来患者延数は387,956人（病院359,658人、診療所28,298人）で、1日平均外来患者数3,233人（病院2,997人、診療所236人）となっています。

これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

病院区名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数			病床利用率
				入院182日	外来120日	計	
				(単位：人、%)			
北部病院	44,964	50,248	95,212	247	419	666	75.6
木本診療所	44,964	45,725	90,689	247	381	628	
中部病院	—	4,523	4,523	—	38	38	91.9
木本診療所	92,017	103,208	195,225	566	860	1,366	
南部医療センター・こども医療センター	92,017	102,785	194,802	566	857	1,362	
本診療所	—	1,173	1,173	—	10	10	94.9
宮古病院	74,931	78,647	153,578	412	655	1,067	
本診療所	74,931	78,647	153,578	412	655	1,067	
八重山病院	—	12,459	12,459	—	104	104	84.8
本診療所	42,738	64,316	107,054	235	536	771	
本診療所	42,738	61,417	104,155	235	512	747	
八重山病院	—	2,899	2,899	—	24	24	57.3
本診療所	36,523	62,152	98,675	201	518	719	
本診療所	36,523	54,908	91,431	201	458	658	
本診療所	—	7,244	7,244	—	60	60	73.1
本診療所	33,278	15,753	49,031	183	131	314	
本診療所	33,278	15,753	49,031	183	131	314	
合計	324,451	387,956	712,407	1,783	3,233	5,016	81.5
本診療所	324,451	359,658	684,109	1,783	2,997	4,780	
本診療所	—	28,298	28,298	—	236	236	

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（平成31年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

年度	職種	医師	看護師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	准看護師	検査補助員	事務職員	その他職員	
											計	増減
平成29年度		350	58	75	121	165	1,804	3	16	166	33	2,791
平成30年度		359	60	79	127	179	1,919	5	16	176	32	2,952
増減		9	2	4	6	14	115	2	0	10	△1	161

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益277億2,854万5千円に対し、総費用は282億113万4千円となり、差引4億7,258万9千円の欠損金を生じました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (H30下半期)

区分	(a) 収益		(b) 費用		差引		患者一人一日当たり	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	収益	費用
医療収益	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
医療収益	2,894,118	3,273,296	3,216,528	3,302,029	△ 22,731	34,481	△ 239	
中部	7,867,815	8,614,456	8,399,624	8,727,164	△ 112,708	44,703	△ 377	
医療センター	7,404,305	8,384,361	7,455,570	8,303,101	181,260	53,413	1,180	
宮古	2,738,099	3,387,617	3,217,421	3,341,627	96,191	31,214	431	
八重山	2,333,352	2,923,083	3,028,702	3,132,515	△ 303,432	31,796	△ 2,662	
雑和	736,572	1,066,515	1,145,966	1,170,589	△ 104,674	23,874	△ 2,123	
本庁	0	67,016	317,218	324,111	△ 357,095	-	-	
計	23,974,290	3,736,236	27,171,129	1,030,003	26,201,134	36,692	40,358	△ 676

(注) 1 医療外収益には特別利益を含む。

2 医療外費用には特別損失を含む。

3 収益及び費用の△の数字は計算上の差引によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (H30下半期)

企業	収入		支出	
	千円	千円	千円	千円
借入金	1,741,400	建設費	2,334,279	
他会社負担金	16,503	企業債償還金	1,274,874	
他会社補助金	265,559	借入金償還金	0	
国庫補助金	79,310			
固定資産売却代金	17,230			
計	2,120,002	計	3,609,153	

(単位：千円)

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

債種	既借入済額	平成30年度 同意額	平成30年度 借入済額(円換)	償還済額	未償還額
財政懸賞資金	63,146,466,200	0	0	(513,594,819)	16,480,877,834
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(9,203,701)	229,907,250
地方公共団体等基金機構	23,017,100,000	6,520,000,000	5,552,700,000	(440,368,753)	17,068,977,548
その他	20,517,700,000	2,961,000,000	536,000,000	(311,707,136)	1,417,018,280
計	107,994,266,200	9,481,000,000	6,088,700,000	(1,274,874,409)	35,196,780,912

(注) 償還済額中()は内書で、平成30年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

借入先	期首残高	借入額	償還済額	未償還額
	0	0	0	0

(4) 経理の内容

平成30年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

平成30年度 沖縄県病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：千円			
支出の部	収入の部		
医業費用	54,342,261	医業収益	47,956,583
医業外費用	2,050,013	医業外収益	7,500,514
特別損失	242,037	特別利益	165,627
支出合計	56,644,311		
当期純損失	△ 1,021,587		
合計	55,622,724	合計	55,622,724

平成30年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位：千円			
資産の部	負債・資本の部		
固定資産	46,186,398	固定負債	37,084,010
流動資産	30,554,970	流動負債	18,539,540
		繰延収益	24,541,846
		負債合計	80,165,396
		(資本の部)	
		資本金	1,878,585
		剰余金	△ 5,302,613
資産合計	76,741,368	資本合計	△ 3,424,028
		負債資本合計	76,741,368

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

平成30年度下半期(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

平成31年度下半期の給水対象者は、那覇市ほか21市町村及び1企業団です。

b 給水量

平成30年度下半期の給水量は、次のとおりです。

区分	平成30年度下半期					合計
	10月	11月	12月	1月	2月	
給水量	12,914	12,356	12,998	12,804	11,711	75,557

(単位：千m³)

(4) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、水資源の確保、水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の更新を進めています。水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

導送取水施設整備事業	北谷浄水場施設整備事業	水道広域化施設整備事業	主な工事
石川〜上間送水管布設工事(池原工区)その7	北谷浄水場2号ろ過池機械設備工事(その2)	県国浄水場送水ポンプ改良工事	

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成30年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
水道事業収益	29,725,752	(21,369,301)	△ 255,326
営業収益	16,772,762	(8,383,269)	△ 139,444
営業外収益	12,873,347	(12,847,892)	△ 51,395
特別利益	80,643	(138,141)	△ 64,487

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支出

支出 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
水道事業費用	30,111,303	(24,204,212)	724,779
営業費用	28,197,957	(23,052,373)	625,329
営業外費用	1,743,863	(1,080,704)	39,538
特別損失	164,483	(71,136)	54,912
予備費	5,000	109,571	(0)
		0	5,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分394,003千円を含む。

3 次年度への繰越額は、154,682千円である。

b 資本的収入及び支出

収入 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
資本的収入	14,297,073	(9,178,943)	3,850,751
企業債	3,058,100	10,446,322	(2,150,800)
国庫補助金	10,825,685	2,150,800	907,300
他会計補助金	411,547	(6,826,091)	7,442
		(202,052)	
固定資産売却代金	0	404,105	0
その他資本的収入	1,741	0	(0)
		306	1,435

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2,147,802千円を含む。

3 次年度への繰越額は、3,751,374千円である。

支出

支出 区分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額 (単位：千円)
資本的支出	19,445,706	(10,262,928)	4,199,240
建設改良費	15,176,219	15,246,466	(8,096,015)
企業債償還金	4,237,881	10,976,986	4,199,233
		(2,135,313)	1
国庫補助金返還金	31,606	4,237,880	(31,600)
投資	0	31,600	6
		(0)	0

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分2,419,824千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する4,800,144千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197,411千円、減価償却立金781,141千円及び過年度分損益勘定留保資金3,821,592千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、3,818,521千円である。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

平成30年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

平成30年度 沖縄県水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
営業費用	27,000,286	営業収益	15,659,450
営業外費用	1,229,288	営業外収益	12,924,479
特別損失	101,460	特別利益	145,016
支出合計	28,331,034		
当期純利益	397,911		
合計	28,728,945	合計	28,728,945

単位：千円

平成30年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部	負債・資本の部
(資産の部)	(負債の部)
固定資産	418,259,163
流動資産	17,843,547
	繰延収益
	317,714,339
	負債合計
	390,881,245
	(資本の部)
	資本金
	28,178,892
	剰余金
	17,042,573
資産合計	436,102,710
	負債資本合計
	436,102,710

単位：千円

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等
平成30年度下半期の給水対象企業等は、103事業所です。

b 給水量
平成30年度下半期の給水量は、次のとおりです。

区分	平成30年度下半期					合計
	10月	11月	12月	1月	2月	
給水量	536	506	498	497	508	3,014

(単位：千m³)

(4) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事及び久志浄水場中央監視制御設備工事を行っています。

b 平成30年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主な工事
導水路施設整備事業	東系列導水路トンネル横坑工事（その2）
久志浄水場施設整備事業	久志浄水場中央監視制御設備工事

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成30年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっております。

a 収益的収入及び支出

収入区分	予算額	執行済額	未執行額
工業用水道事業収益	670,299	(503,126)	6,454
営業収益	297,461	(148,673)	△ 617
営業外収益	366,995	(354,453)	1,228
特別利益	5,843	(0)	5,843

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

b 資本的収入及び支出

収入区分	予算額	執行済額	未執行額
資本的収入	176,193	(6,572)	55,148
国庫補助金	63,148	121,045	55,148
他会計補助金	13,144	(0)	0
投資償還金	99,901	8,000	99,901
		(6,572)	(0)

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分38,328千円を含む。

3 次年度への繰越額には、16,820千円である。

支出区分	予算額	執行済額	未執行額
工業用水道事業費用	673,949	(580,541)	27,596
営業費用	656,050	(567,837)	27,093
営業外費用	17,384	(12,696)	2
特別損失	15	17,382	(8)
予備費	500	14	1
		(0)	(0)

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分3,888千円を含む。

3 次年度への繰越額は、2,937千円である。

支出区分	予算額	執行済額	未執行額
資本的支出	117,535	(64,444)	17,886
建設改良費	72,044	99,650	17,884
企業償還金	45,490	(41,568)	1
国庫補助金返還金	1	54,160	(0)
		(22,875)	0

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分18,507千円を含む。

3 次年度への繰越額は、14,543千円である。

(4) 損益計算書及び貸借対照表
 平成30年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっております。

平成30年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
営業費用	612,040	営業収益	275,998
営業外費用	12,642	営業外収益	365,766
特別損失	13	特別利益	0
支出合計	624,695		
当期純利益	17,069		
合計	641,764	合計	641,764

単位：千円

平成30年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
 (平成31年3月31日)

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	5,928,083	固定負債	543,465
流動資産	841,615	流動負債	80,215
		繰延収益	4,728,298
		負債合計	5,351,978
		(資本の部)	
		資本金	587,426
		剰余金	830,294
		資本合計	1,417,720
資産合計	6,769,698	負債資本合計	6,769,698

単位：千円

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印刷所 光文堂コミュニケーションズ株式会社
〒901-1111 南風原町字兼城577番地